資料３－１

文部科学省委託調査
令和７年度「公的統計調査等を活用した教育施策の改善を推進するための取組」

21 世紀出生児縦断調査の活用に資する調査分析

報告書

令和８年３月

株式会社浜銀総合研究所

目　次

Ⅰ　調査研究の概要 4
1. 背景・目的 4
2. 実施内容 4

Ⅱ　平成 22 年出生児縦断調査における調査項目の提案等 7
1. 検討・実施事項の概要 7
2. 平成 13 年出生児と平成 22 年出生児の教育環境の違い 7
3. コホート間を比較する調査における設問追加の例 8
4. 設問の検討に際して念頭に置くこと 9
5. 具体的な設問案 13
6. 調査実施のタイミング 24

Ⅲ　教育政策の立案に資する縦断調査の結果等の分析 25
1. 検討・実施事項の概要 25
2. テーマ設定、分析内容 25

A　高等学校等や高等教育段階における教育経験に関する分析（学校満足度に関する分析） 27
B　高等学校等におけるキャリア教育と進路の満足度、ウェルビーイングの関係に関する分析 36
C　「学校から社会・職業への移行」の状況に関する分析 46
D　大学院進学者の特性に関する分析 52
E　高校生段階の奨学金等受給状況や効果等に関する分析 68

Ⅰ　調査研究の概要

1. 背景・目的

現在、厚生労働省が実施している「21 世紀出生児縦断調査（平成 22 年出生児）」（以下「平成 22 年出生児縦断調査」という。）は、「21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）」（以下「平成 13 年出生児縦断調査」という。）と同様に、高校1年生等を対象とする令和8年（第 16 回）調査から文部科学省を実施主体とする共管調査に変更されることとなった。

平成 22 年出生児縦断調査に関しては、平成 13 年出生児縦断調査との比較対照等を行うことにより、子供や若者を取り巻く環境が変化する中、諸課題に対応した教育施策に資するよう、縦断調査の特性を踏まえた調査項目を設定していく必要がある。その際、子供たちを取り巻く環境変化、特に、今や、社会のあらゆる場面で ICT の活用が日常のものとなり、子供たちにとって、スマートフォンやタブレット、パソコンなどの ICT 端末は、いわば「マストアイテム」となり、さらに、生成 AI[1]が社会に急速に普及しつつあるなど、情報化の進展が子供たちの学びや育ちに与える影響や変化等を注視する必要がある。

また、平成 13 年出生児縦断調査においては、第 23 回調査以降、回答者が4年制大学を卒業して、学校から社会への移行を含め、進路が多様化する段階にあり、こうした状況を踏まえて、これまでの調査結果から得られる状況を多角的に分析していく必要がある。

これらのことを踏まえ、本調査研究は、平成 22 年出生児縦断調査に関して調査項目の提案等を行うこと、ならびに、平成 13 年出生児縦断調査について、教育政策の立案に資する結果等の分析を行うことを目的として実施した。

2. 実施内容

本調査研究では、主に「平成 22 年出生児縦断調査における調査項目の提案等」と「教育政策の立案に資する縦断調査の結果等の分析」について検討を行い、その結果について本報告書に取りまとめた。

なお、取りまとめにあたっては、文部科学省が設けている「21 世紀出生児縦断調査研究会」の委員など、複数の有識者に対してヒアリングを行い、助言を受けた。

---

[1] 「生成 AI」とは、「文章、画像、プログラム等を生成できる AI モデルにもとづく AI の総称」を指す（総務省・経済産業省（2024）「AI 事業者ガイドライン（第 1.1 版）」
（https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/pdf/20250328_1.pdf）

①平成 22 年出生児縦断調査における調査項目の提案等

今後、文部科学省が実施主体となる平成 22 年出生児縦断調査において、子供たちを取り巻く環境変化を踏まえ、また、平成 13 年出生児縦断調査との比較対照を念頭に置き、情報化の進展が子供たちの学びや育ちに与える影響や変化等について検討を行い、縦断調査の特性を活かした調査の実施に資するよう、設問の提案等を行った。

内容として、調査対象者（本人）の年齢が概ね 16 歳～24 歳の者を調査対象とした先行の調査研究や、生成 AI と子供の成長過程に関する研究論文等に関する情報を収集・整理し、平成 22 年出生児縦断調査において、情報化の進展による子供たちの学びや育ちへの影響や変化等について、縦断調査の特性を踏まえ、どのように調査項目を設定することが教育施策立案に資するかについて提案した。

調査対象者の負担軽減の観点、紙媒体を使用した調査におけるページ数の限界も考慮した上で、どの年齢段階で質問を設定することが適切か、また、国の教育施策における取組との関連の中で、どのような分析を行うことが考えられるかといった内容についても検討を行った。

②教育政策の立案に資する縦断調査の結果等の分析

これまで蓄積・公開されてきた第 23 回までの平成 13 年出生児縦断調査の結果をもとにした分析を検討・実施した。

分析のテーマに関しては、「21 世紀の初年に出生した子供の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、子供や若者を取り巻く環境が、その後の進路選択等に与える影響を明らかにし、教育及び就業に関する国の諸施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る」という、文部科学省が実施主体となり行う平成13年出生児縦断調査の実施目的を踏まえ、学びのセーフティネット、ウェルビーイング、非認知能力等の様々な観点から、過去に受けた経験や環境要因が、その後の状況や意識等と、どのような関連性を有するかという観点にもとづく内容を検討した。

また、文部科学省の施策の効果測定に資すると考えられる内容や、文部科学行政によって改善等ができる要因に関する内容という観点からも検討し、検討の結果、テーマを5つ設定し、それぞれについて集計・分析を行った。

本報告書に掲載した内容はいずれのテーマに関しても基礎的な集計・分析結果を提示するものに留まるが、それぞれ、近年の文部科学行政の動向等を踏まえ、今後の教育施策の検討に資すると考えられた内容について集計・分析を行った。また、既に実施され、結果公表が行われた統計に関する二次分析にあたるものであることを踏まえ、過年度には実施されていない観点・分析結果を提示することを念頭に置い

た。各テーマに関して主な結果については統計的検定[2]の結果も示すようにした。

③有識者に対するヒアリング

主に「平成 22 年出生児縦断調査における調査項目の提案等」に関する取りまとめを行うにあたり、下記の有識者にヒアリングを行い、助言を受けた。ヒアリングは、令和 8 年 2 月・3 月に実施した。

図表 1-1 ヒアリングを実施した有識者一覧

氏名（50 音順）	所属等
石田浩	東京大学社会科学研究所名誉教授
遠藤利彦	東京大学大学院教育学研究科教授
木村治生	ベネッセ教育総合研究所主席研究員

④報告書の作成

本調査研究で得られた成果について、本報告書に取りまとめた。

「平成 22 年出生児縦断調査における調査項目の提案等」の結果は本報告書第Ⅱ章に、「教育政策の立案に資する縦断調査の結果等の分析」の結果は本報告書第Ⅲ章に掲載した。

[2] 統計分析において「検定」とは、母集団（想定する対象者全体）に関する仮説を標本（母集団から一部を抽出したもの）から得た情報にもとづいて検証することである。検定の基本的な考え方として、例えば、「母集団において群間に差異はない（変数の関係は独立である、無相関である、係数は 0 である、など）」という状況を仮定したときに、標本により得られた結果が、どの程度確率論的に起こりにくいのかを計算することで判別する。「母集団において群間に差異がない」という仮定での状況下（なお、このように仮定として設定する仮説を「帰無仮説」という）では起こる確率が低い結果が得られているのであれば、母集団において差異がないという仮定（帰無仮説）は成り立たない（つまり、母集団においても群間に差異がある可能性が高い）という考え方をする。「有意水準」は「『帰無仮説のもとでは”まれ”にしか生じない事象』というものを定義する確率の値」であり、一般的には 5%（0.05）を水準とし、「5%の確率でしか生じない事象は“まれ”な現象」（南風原（2002）『心理統計学の基礎』（有斐閣アルマ））と考える。「有意確率」（記号では「p」として示される）は、標本により得られた結果から算出される値であるが、有意確率が設定する有意水準よりも低い値であれば「統計的に有意」と考え、「母集団において群間に差異はない（変数の関係は独立である、無相関である、係数は 0 である、など）」という仮定を棄却する。なお、有意水準を 5%とするのは「一種の慣例」であり、理論的根拠があるわけではない（南風原（2002））ことや、統計的に有意な結果であるということが実質的に意味のある関係である、強い関係であるということを意味するものではないという点などには留意されたい。

Ⅱ　平成 22 年出生児縦断調査における調査項目の提案等

1. 検討・実施事項の概要

平成 22 年出生児縦断調査の第 17 回調査及びそれ以降の調査に関して、調査項目の追加・変更の可能性を検討した。基本的な考え方としては、平成 13 年出生児縦断調査との比較可能性を維持しつつ、子供たちを取り巻く環境変化、特に情報化の進展に対応した調査設計を行うことに焦点を当てた。

本報告書では、まず、「平成 13 年出生児と平成 22 年出生児の教育環境の違い」について整理し、「コホート間を比較する調査における設問追加の例」と「設問の検討に際して念頭に置くこと」に関して、留意点や考え方等の検討・整理を行った。その上で、「具体的な設問案」について、いくつかのパターンに分けて、項目設定の案を示した。最後に、第17回調査以降のどの調査回で項目設定を行うとよいかについて考え方を示した。

2. 平成 13 年出生児と平成 22 年出生児の教育環境の違い

21 世紀出生児縦断調査において、平成 13 年出生サンプルと平成 22 年出生サンプルの間に存在する大きな違いとして、情報化の進展が挙げられる。具体的な変化として、ICT 端末が日常生活のみならず学習においても「マストアイテム」として定着したことや近年の生成 AI の急速な普及などがある。

平成 22 年出生児は、GIGA スクール構想が開始された令和元年当時に小学校中学年に当たる世代で、1 人 1 台端末や校内ネットワークの整備などの面において、平成 13 年出生児が経験した環境とは質的に異なる教育 ICT 環境の下で学齢期を過ごしている。また、近年急速に普及している生成 AI は、文章生成や要約などに留まらず、学習内容の解説、問題演習のフィードバック、データ分析など、利用用途が拡大している。このような状況を踏まえて、文部科学省は生成 AI パイロット校を指定し、教育活動や校務における生成 AI の活用事例・知見を収集することで、生成 AI の教育利用に関する議論の成熟を目指している。

この状況を考慮すると、21 世紀出生児縦断調査において、平成 22 年出生児のコホートを取り巻く教育環境・成育環境を適切に理解するためには、ICT 機器や生成 AI の利用に関する調査項目の追加を検討することが求められるものと考えられた。

実際に、21 世紀出生児縦断調査とは異なり、先行コホートとの比較を行うことのない調査ではあるものの、第 17 回調査の対象者（高校生等）と近い年齢段階を対象とした調査において、ICT 機器の学習目的での活用状況や生成 AI に関する設問を追加する動きがみられる。図表 2-1 にその例を示す。

図表 2-1 第 17 回調査(高校生2年生の段階)と近い年代を対象とする調査で近年追加された ICT 機器・生成 AI に関する項目

調査名（実施主体）	調査対象	追加された調査項目
全国学力・学習状況調査 （文部科学省・国立教育政策研究所）	小学6年生、中学3年生	2019 年度調査より ICT 機器の利用状況、2021 年度調査より ICT 機器の利用目的、2025 年度調査より ICT 機器を活用した学習の感想に関する調査項目が追加
子どもの生活と学びに関する親子調査 （ベネッセ教育総合研究所）	全国の小学 1 年生から高校 3 年生の子どもとその保護者	2021 年調査より学校でのデジタル機器使用状況に関する調査項目が追加
学生生活実態調査 （全国大学生協連）	国公立及び私立大学の学部学生	2023 年調査より生成 AI 利用に関する調査項目が追加
PISA （OECD）	日本においては、全日制学科に通学する高校1年生	2025 年調査の日本向け調査項目はまだ公表されていないものの、米国で実施される同調査の調査項目には、2025 年調査より学校におけるデジタル機器・サービスの使用頻度を尋ねる設問の対象として生成 AI が追加[3]

3. コホート間を比較する調査における設問追加の例

21 世紀出生児縦断調査では、コホート間の比較可能性を確保するため、同じ年齢段階を対象とする平成 13 年出生児縦断調査と平成 22 年出生児縦断調査では、原則として同様の調査項目が設定されている。しかしながら、平成 22 年出生児縦断調査において、コホート間の比較可能性を損なわない範囲で、平成 13 年出生児縦断調査には含まれていなかった項目の追加を行った回も存在する。例えば、第 11 回調査では平成 13 年出生児縦断調査では含まれていなかった「親の年収」に関する設問が新たに設定され、第 14 回調査では、「読書習慣」に関する設問が追加された。これらは、社会環境や政策的関心の変化に応じて、必要な情報を的確に把握するための項目を追加してきた例である。

また、こうした設問追加の考え方は 21 世紀出生児縦断調査に特有ではなく、年齢段階ごとのコホート間比較が可能な他の調査でもみられる。図表 2-2 に示すとおり、他調査でも、回答者を取り巻く環境の変化を反映するための設問が必要に応じて追加されている。

[3] National Center for Education Statistics (2025) “Program for International Student Assessment 2025 (PISA 2025): Appendix C2-b, Student ICT Questionnaire (U.S. adaptations)”, https://omb.report/icr/202501-1850-003/doc/151550100.pdf

図表 2-2 コホート間比較が可能な調査における調査項目変更

調査名（実施主体）	調査対象	追加された調査項目
消費生活に関するパネル調査 （慶應義塾大学 経済研究所 パネルデータ設計・解析センター）	1993 年に 24 歳から 34 歳の女性を対象として調査が開始され、1997 年、2003 年、2008 年、2013 年に若年のコホートを追加	2019 年調査よりキャッシュレスサービスの利用状況に関する調査項目が追加
日本家計パネル調査 （慶應義塾大学 経済研究所 パネルデータ設計・解析センター）	20 歳以上の男女（2004 年に調査が開始され、2007 年、2009 年、2012 年にコホート追加）	2021 年調査より人工知能（AI）に関する調査項目が追加
東大社研・若年パネル調査 （東京大学社会科学研究所）	2006 年末時点で 20 歳から 34 歳の男女を対象に 2007 年から調査が開始され、2011 年以降は既存サンプルと同年代の対象者を、2019 年にはリフレッシュサンプル（20 歳から 31 歳の若年コホート）を追加	2021 年調査よりリモートワークに関する調査項目が追加
東大社研・壮年パネル調査 （東京大学社会科学研究所）	2006 年末時点で 35 歳から 40 歳の男女を対象に 2007 年から調査が開始され、2011 年以降は既存サンプルと同年代の対象者を追加	

4. 設問の検討に際して念頭に置くこと

(1)基本的な考え方

以上を踏まえ、以降は、平成 22 年出生児縦断調査の第 17 回以降を対象とし、情報化の進展に伴う設問の内容を検討する。

検討のベースとなるものとして、平成 13 年出生児縦断調査の第 17 回において、【スマートフォン等について】として設定されている項目がある。これは ICT 機器の所有状況と使用目的、使用時間を尋ねる設問群であり、第 16 回調査までには設定されていなかったものである。平成 13 年出生コホートと平成 22 年出生コホートで比較対照を行うためには平成 22 年出生児縦断調査の第 17 回でもこの設問群を設定することが重要であるが、これまで述べてきた情報環境の変化を加味するために、平成 13 年出生児縦断調査と全く同じ内容を調査するのではなく、コホート間の比較可能性を維持したまま、平成 22 年出生児を取り巻く環境に合わせた質問を設定することも検討できる。

その際には、ICT 機器や生成 AI の使用実態を単にモニタリングするだけでなく、より深い政策的含意を得られるような設計にすることが重要である。文部科学省が実施主体となり行う 21 世紀出生児縦断調

査の「教育及び就業に関する国の諸施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得る」という目的に照らし合わせると、取り巻く環境に合わせた質問を設定することにより、単に情報化の進展の状況を把握するだけでなく、それがどのようなアウトカムと、どのように関連しているのかをリアルタイムで把握していく必要がある。

情報化とアウトカムの関連を探索している他調査の例として、PISA2022 の集計では、デジタル機器を学習目的で適度に利用する生徒は成績と正の関連を示す一方、学校外での娯楽目的の使用は成績や学校でのウェルビーイングに関する指標と負の相関があることが報告されている（OECD 2024[4]）。また、生成 AI については、複数の実験的研究により、生成 AI を学習の補助として利用することで学習意欲や学習に対する自信が有意に向上したことが報告されており（Rojas et al. 2025[5]; Huang et al. 2025[6]）、情報化は学生の行動や非認知能力に影響を与え得ることが示唆されている。

21 世紀出生児縦断調査では、学習意欲、生活習慣、メンタルヘルスなど、アウトカムとなり得る情報をこれまでも継続的に調査してきた。これらの調査項目と ICT 機器・生成 AI に関する調査項目を組み合わせることで、単なるモニタリングに留まらない知見を得ることができると考えられる。21 世紀出生児縦断調査において実施可能と考えられる、情報化の進展と他の指標の関連を探る分析テーマと、各分析を実施するために加えるべき情報化の進展に関連する調査項目・活用可能な既存の調査項目を以下に示す。

（2）想定される分析テーマと対応する既存の調査項目

①学習目的の ICT 機器・生成 AI の利用度と授業の理解度・意欲・自信の関係

PISA2022 の結果を用いた集計でも明らかにされているように、ICT 機器の利用時間は、その利用目的によって異なる指標との関連を示す。文部科学省「第 17 回 21 世紀出生児縦断調査（平成 13 年出生児）の結果概要」では、平成 13 年出生児縦断調査の第 17 回で収集したスマートフォン等の利用状況に関する情報を用いて、休日の ICT 機器利用時間と学校外学習時間の関連を集計している。このような関連性に関して、GIGA スクール構想の開始などにより、教育目的の ICT 機器利用が増えている、平成 22 年出生児縦断調査の第 17 回調査以降は、ICT 機器の総利用時間ではなく、利用目的ごとの利用時

[4] OECD (2024). "Managing Screen Time: How to Protect and Equip Students against Distraction". PISA in Focus, 124.
[5] Rojas, Christian, Rong Rong, and Luke Bloomfield (2025). "Allowing Generative AI in Class: Evidence from a Semester-Long Controlled Teaching Study." Working paper, September 22. Available at SSRN.
[6] Huang, Siyu, Chang Wen, Xueying Bai, Sihong Li, Shuining Wang, Xiaoxuan Wang, and Dong Yang (2025). "Exploring the Application Capability of ChatGPT as an Instructor in Skills Education for Dental Medical Students: Randomized Controlled Trial." Journal of Medical Internet Research, 27.

間を把握することで、PISA2022 のような示唆的な集計を実施できると考えられる。具体的に、次のような項目による分析を行うことが想定される。

＜学習目的の ICT 機器・生成 AI の利用度と授業の理解度・意欲・自信の関係に関する分析を実施するために必要な情報化の進展に関連した調査項目（例）＞

- 学習目的で1日何時間 ICT 機器を利用しているか
- 学習目的でどの程度生成 AI を利用しているか

＜この分析で活用可能な既存の調査項目（括弧内は調査回・設問番号）＞

- 授業の内容をよく理解できているか（第 16 回平成 13 年出生児縦断調査・本人用問 17 など）
- 学校や塾の成績に関する悩みがあるか（第 16 回平成 13 年出生児縦断調査・本人用問 7 など）
- 楽しいと思える授業がたくさんあるか（第 16 回平成 13 年出生児縦断調査・本人用問 17 など）

① 生成 AI の利用とメンタルヘルスの関係

生成 AI の普及とともに、生成 AI を学習や業務の効率化のみならず、雑談や悩み相談の相手として利用する人が増加しているとの調査結果もある（NPO 法人自殺対策支援センターライフリンク 2025[7]; 株式会社 Awarefy 2025[8]）。これまで平成 13 年出生児縦断調査では「あなたが、悩みや不安について相談するのは誰ですか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。」という設問で、悩み相談の相手を尋ねてきたが、この設問に選択肢として「生成 AI」を加え、メンタルヘルスについて尋ねる既存の調査項目と組み合わせることで、生成 AI に悩み相談することと回答者のメンタルヘルスの関連について探ることができる。

＜生成 AI の利用とメンタルヘルスの関係に関する分析を実施するために必要な情報化の進展に関連した調査項目（例）＞

- 悩み相談の相手として生成 AI を利用するか

＜この分析で活用可能な既存の調査項目（括弧内は調査回・設問番号）＞

- ここ最近のあなたの心の状態について教えてください（第 16 回平成 13 年出生児縦断調査・本人用問 10 など）

[7] NPO 法人自殺対策支援センター ライフリンク（2025）『オンライン空間『かくれてしまえばいいのです』利用者こども 1000 人アンケート 2025―自殺念慮と相談相手・居場所の有無との関係等―』

[8] 株式会社 Awarefy（2025）『「AI なしでは不安」生活者の 43%が回答、対話型生成 AI と人との関係性についての最新調査（2025 年 8 月）※10/7 更新」
https://www.awarefy.com/news/report-250815

③本人属性・家庭環境と ICT 機器・生成 AI の利用度との関係

複数の調査より、属性によって ICT 機器の利用目的や生成 AI の利用度が異なることが明らかになっている（Koetsier 2023[9]; NTT ドコモモバイル社会研究所 2025[10]; Nicholas G. Otis, Solène Delecourt, Katelynn Cranney and Rembrand Koning 2025[11]など）。属性や家庭環境に由来するテクノロジーの利用量や利用方法の違いは情報化が進む平成 22 年出生児の間で学習機会やスキル獲得の差異を生み、長期的にはデジタル領域における構造的な差を拡大させる可能性も考えられる。ICT 機器・生成 AI の利用に関する設問と、回答者の属性や家庭環境に関する設問と組み合わせることで、バックグラウンドごとの ICT 機器・生成 AI の利用傾向を探ることができる。

＜本人属性・家庭環境と ICT 機器・生成 AI の利用度との関係に関する分析を実施するために必要な情報化の進展に関連した調査項目（例）＞

- 学習目的などで1日何時間 ICT 機器を利用しているか
- 学習目的などでどの程度生成 AI を利用しているか

＜この分析で活用可能な既存の調査項目（括弧内は調査回・設問番号）＞

- 親の年収（第 16 回平成 13 年出生児縦断調査・保護者用問 4 など）
- 親の職種（第 17 回平成 13 年出生児縦断調査・保護者用問 4 など）
- 親の教育方針（第 17 回平成 13 年出生児縦断調査・保護者用問 12 など）
- きょうだいの有無（第 16 回平成 13 年出生児縦断調査・本人用問 1 など）

[9] Koetsier (2023) “Men 2X More Likely To Use Generative AI Than Women: Report”, https://www.forbes.com/sites/johnkoetsier/2023/11/27/men-2x-more-likely-to-use-generative-ai-than-women-report/

[10] NTT ドコモモバイル社会研究所（2025）『2025 年 生成 AI 利用意識・行動調査』

[11] Nicholas G. Otis, Solène Delecourt, Katelynn Cranney and Rembrand Koning (2025) “Global Evidence on Gender Gaps and Generative AI”, Harvard Business School Working Paper 25-023

5. 具体的な設問案

(1)具体的な検討を行う上でのベースとなる調査項目、提案パターンについて

ここまでの内容を踏まえ、以降は①先行コホートとの比較可能性、②情報化の進展の考慮、③事後集計・分析の変数としての活用を念頭に置きつつ、具体的な設問と選択肢の組み合わせを提案する。

まず、参考として平成 13 年出生児縦断調査の第 17 回より、情報化の進展に対応する質問を設ける上でベースとなる項目を掲載する。詳細は後述するが、平成 22 年出生児縦断調査の第 17 回以降においては、悩み相談の相手として生成 AI の利用が増えていること、GIGA スクール構想等により教育 ICT 環境が変化していることから、平成13年出生児縦断調査の第17回の補問4－1、問5(補問5－1、5－2を含む)をそれぞれ取り上げている。

その上で、これらの設問をベースとした 3 つの案(パターン A～C)を提案する。3 つの案はそれぞれ追加する設問のボリュームに差異がある。21 世紀出生児縦断調査のようなパネル調査では、一度サンプルから脱落してしまうと、その対象者は以降の調査の対象からも除外されるため、調査項目の設定・追加に際しては回答者の回答負担の変化に配慮することが非常に重要である。一方で、より詳細な情報を得るためには設問のボリュームを増やさざるを得ないという側面もあり、これらを踏まえた検討を行うために、回答負担と得られる情報のバランスに応じて異なる 3 つの案を示す。

＜参考:第 17 回 21 世紀出生児縦断調査【平成 13 年出生児】の一部設問＞

【悩みや不安について】

補問４－１　あなたが、悩みや不安について相談するのは誰ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. お母さん	6. 同居していない親せき	11. カウンセラー（10 以外）（電話相談を含みます）
2. お父さん	7. 友人	12. 医師
3. 兄弟姉妹	8. 先輩・後輩	13. インターネットの相談サイト
4. 祖父・祖母	9. 教師	14. その他
5. その他の家族	10. 学校カウンセラー（スクールカウンセラー）	15. 誰にも相談しない

【スマートフォン等について】

問５　あなたは次のような機器を使用していますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。いずれも使用していない場合は、４のみに○をつけてください。

1. スマートフォン・携帯電話	3. パソコン
2. タブレット機器	4. いずれも使用していない

（問５で１～３を選択した場合）

補問５－１　スマートフォン、タブレットやパソコンを使って何をしていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 学校の授業での学習	7. 学業や仕事以外に趣味でおこなう学習（語学など）	13. ゲーム
2. 学校外での学習（塾や自宅などでの学習）	8. 写真・動画・イラスト・音楽等の編集・制作活動	14. 音楽視聴
3. 資格取得のための学習	9. プログラミング	15. 動画視聴
4. 希望する進学先に関する情報収集	10. コミュニケーション（メール、メッセンジャー、ソーシャルメディアなど）	16. ショッピング・オークション
5. 希望する就職先に関する情報収集	11. 地図・ナビゲーション	17. その他の情報検索
6. 勤務先での仕事	12. ニュース	18. その他

補問５－２　１日にどのくらいスマートフォン、タブレットやパソコンを使用していますか。平日と休日別に、それぞれあてはまる番号１つに○をつけてください。

平日	休日
1. 使用しない	1. 使用しない
2. １時間未満	2. １時間未満
3. １時間～２時間未満	3. １時間～２時間未満
4. ２時間～３時間未満	4. ２時間～３時間未満
5. ３時間～４時間未満	5. ３時間～４時間未満
6. ４時間～５時間未満	6. ４時間～５時間未満
7. ５時間～６時間未満	7. ５時間～６時間未満
8. ６時間以上	8. ６時間以上

(2)パターン別の具体的な提案

①パターン A

平成 13 年出生児縦断調査と全く同一の調査項目を設定するという想定では、学校での ICT 機器利用が拡大し、生成 AI が普及している平成 22 年出生児を取り巻く教育・成育環境を正確に反映できないと考えたため、平成 13 年出生児縦断調査第 17 回の設問にこれらの要素を加える形での設問案を検討した。一方で、回答者の回答負担を考慮すると新規設問を複数設定するというのは避けるべきであるため、パターン A では、あくまで従来の【スマートフォン等について】の範囲内で設問を調整する程度に留めている。

民間事業者が実施する複数の調査[12][13]によると生成 AI を悩み相談相手として位置付ける人が増加している。そのため、まず、補問4－1「あなたが、悩みや不安について相談するのは誰ですか。」の選択肢に「生成 AI(チャット機能等による相談)」を追加している。

また、平成 22 年出生児縦断調査の対象は GIGA スクール構想が開始された 2019 年当時に小学校中学年であった年代であり、平成 13 年出生児縦断調査の対象と比較して、学校の ICT 環境、1 人 1 台端末が整備された環境で教育を受けてきた世代である。さらに、文部科学省「高等学校段階における学習者用端末の整備状況について(令和 6 年度当初)」によると、高校でも一定の割合で 1 人 1 台端末が普及していると考えられるため、問5の選択肢でタブレット機器とパソコンについて、「学校で配布・指定された」ものか「自宅用の」ものかを区別するように変更している。なお、参考にした類似調査[14][15]では「タブレット機器・パソコン」という形式でタブレット機器とパソコンをまとめて同じ選択肢にしているものが多かったが、コホート間の比較を容易にするため平成 13 年出生児縦断調査の第 17 回と同様にタブレット機器とパソコンは別の選択肢としている。

使用時間に関する項目については、文部科学省「第 17 回 21 世紀出生児縦断調査(平成 13 年出生児)の結果概要」では「休日のスマートフォン等の使用時間別の学校外の勉強時間」を集計し、休日にスマートフォン等を使用する時間の長い回答者のほうが学外の学習時間が短いという傾向を示している。しかし、ICT 機器を利用した学習の普及に伴い、必ずしも機器の使用時間が学習時間を圧迫するとは限らないこと、学習時間が少ない要因を探索するためには学習以外目的での機器使用時間を把握する必要

---

[12] NPO 法人自殺対策支援センター ライフリンク(2025)『オンライン空間『かくれてしまえばいいのです』利用者こども 1000 人アンケート 2025―自殺念慮と相談相手・居場所の有無との関係等―』

[13] 株式会社 Awarefy(2025)『「AI なしでは不安」生活者の 43%が回答、対話型生成 AI と人との関係性についての最新調査 (2025 年 8 月)※10/7 更新」
https://www.awarefy.com/news/report-250815

[14] 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所(2023)『子どもの ICT 利用に関する調査 2023』

[15] こども家庭庁(2025)『青少年のインターネット利用環境実態調査』

があることから、補問5－2において、機器の総使用時間だけではなく、目的ごとの使用時間も尋ねる形式に変更した。

その際、補問5－1で示した全選択肢について使用時間を尋ねることは回答負担の観点から現実的ではないため、「学習のため」、「趣味・娯楽のため」、「学習や趣味・娯楽以外のため」の3区分について使用時間を尋ねる形式にしている。あわせて、補問5－1の選択肢として、生成 AI の活用状況についても、「学習のため」、「趣味・娯楽のため」、「学習や趣味・娯楽以外のため」の3区分で把握できる項目を設定した。このようにすることで、使用時間とは紐づかないものの、学習目的の AI 活用の利用状況を把握することが可能になる。なお、利用目的を細かく尋ねた上で、目的ごとの使用時間は大分類ごとに尋ねるという形式はこども家庭庁(2025)「青少年のインターネット利用環境実態調査」[16]を参考にしている。また、コホート間の比較を可能にするために平日、休日に分けて尋ねる形式は継続する。

＜パターン A に関する項目提案＞

※斜字・下線の部分が、ベースとなる平成 13 年出生児縦断調査の第 17 回調査からの変更及び追加項目

【悩みや不安について】

補問４－１　あなたが、悩みや不安について相談するのは誰ですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. お母さん 2. お父さん 3. 兄弟姉妹 4. 祖父・祖母 5. その他の家族	6. 同居していない親せき 7. 友人 8. 先輩・後輩 9. 教師 10. 学校カウンセラー（スクールカウンセラー）	11. カウンセラー（10 以外）（電話相談を含みます） 12. 医師 13. インターネットの相談サイト *14. 生成 AI（※）（チャット機能等による相談）* 15. その他 16. 誰にも相談しない

※ここで「生成 AI」とは、「文章、画像、プログラム等を生成できる AI モデルにもとづく AI の総称」を指す（総務省・経済産業省(2024)「AI 事業者ガイドライン（第 1.1 版）」）

[16] https://www.cfa.go.jp/policies/youth-kankyou/internet_research/results-etc

【スマートフォン等について】

問５　あなたは次のような機器を使用していますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。いずれも使用していない場合は、*6*のみに○をつけてください。

1. スマートフォン・携帯電話	*4. 自宅用のタブレット機器*
2. 学校で配布・指定されたタブレット機器	*5. 自宅用のパソコン*
3. 学校で配布・指定されたパソコン	6. いずれも使用していない

（問５で*1～5*を選択した場合）

補問５－１　スマートフォン、タブレットやパソコンを使って何をしていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 学校の授業での学習	7. 学業や仕事以外に趣味でおこなう学習（語学など）	15. ニュース
2. 学校外での学習（塾や自宅などでの学習）	8. 写真・動画・イラスト・音楽等の編集・制作活動	16. ゲーム
3. 資格取得のための学習	9. プログラミング	17. 音楽視聴
4. 希望する進学先に関する情報収集	*10. 生成 AI を活用した学習（調べごと、AI ドリルなど）*	18. 動画視聴
5. 希望する就職先に関する情報収集	*11. 生成 AI を活用した趣味・娯楽（イラスト・アート生成、物語・小説の生成など）*	19. ショッピング・オークション
6. 勤務先での仕事	*12. 生成 AI を活用した学習や趣味・娯楽以外の活動（AI への相談、仕事での活用等）*	20. その他の情報検索
	13. コミュニケーション（メール、メッセンジャー、ソーシャルメディアなど）	21. その他
	14. 地図・ナビゲーション	

補問５－２　*１日にどのくらいの時間、スマートフォン、タブレットやパソコンを使用していますか。総時間数及び目的別時間数について、平日と休日別に、それぞれあてはまる番号１つに○をつけてください。*

①　１日あたりの総時間数

平日	休日
1.　使用しない	1.　使用しない
2.　１時間未満	2.　１時間未満
3.　１時間～２時間未満	3.　１時間～２時間未満
4.　２時間～３時間未満	4.　２時間～３時間未満
5.　３時間～４時間未満	5.　３時間～４時間未満
6.　４時間～５時間未満	6.　４時間～５時間未満
7.　５時間～６時間未満	7.　５時間～６時間未満
8.　６時間以上	8.　６時間以上

②　総時間数のうち学習のため

平日	休日
1.　使用しない	1.　使用しない
2.　１時間未満	2.　１時間未満
3.　１時間～２時間未満	3.　１時間～２時間未満
4.　２時間～３時間未満	4.　２時間～３時間未満
5.　３時間～４時間未満	5.　３時間～４時間未満
6.　４時間～５時間未満	6.　４時間～５時間未満
7.　５時間～６時間未満	7.　５時間～６時間未満
8.　６時間以上	8.　６時間以上

③　総時間数のうち趣味・娯楽のため

平日	休日
1.　使用しない	1.　使用しない
2.　１時間未満	2.　１時間未満
3.　１時間～２時間未満	3.　１時間～２時間未満
4.　２時間～３時間未満	4.　２時間～３時間未満
5.　３時間～４時間未満	5.　３時間～４時間未満
6.　４時間～５時間未満	6.　４時間～５時間未満
7.　５時間～６時間未満	7.　５時間～６時間未満
8.　６時間以上	8.　６時間以上

④ *総時間数のうち学習や趣味・娯楽以外のため*

平日	休日
1. 使用しない	1. 使用しない
2. １時間未満	2. １時間未満
3. １時間～２時間未満	3. １時間～２時間未満
4. ２時間～３時間未満	4. ２時間～３時間未満
5. ３時間～４時間未満	5. ３時間～４時間未満
6. ４時間～５時間未満	6. ４時間～５時間未満
7. ５時間～６時間未満	7. ５時間～６時間未満
8. ６時間以上	8. ６時間以上

②パターン B

上述のように、パターン A では「第17回21世紀出生児縦断調査【平成13年出生児】」の【スマートフォン等について】の範囲内で設問を調整する程度の検討に留めており、設問の変更・追加は最小限で済むが、例えば、目的ごとの機器使用時間のうち、生成 AI を利用している時間がどの程度かを把握することはできない。この点に関して、パターン B では補問5－3として、生成 AI の利用頻度を別途尋ねる設問を設定することで、目的ごとの生成 AI の利用頻度を把握することを検討した。ただし、生成 AI の使用時間を切り出して回答するのは難しいことが予想され、参考とした類似調査[17][18]でも時間そのものを尋ねている調査は見当たらなかったことから、主観的な頻度を選択肢として設定している。このような項目を設定することで、生成 AI の利用により特化した形での情報把握が可能となる。

また、文部科学省（2024）「初等中等教育段階における生成 AI の利活用に関するガイドライン」の生成 AI に関する章において、生成 AI が普及する環境で情報活用能力を育成するにあたっては、情報モラル教育の一層の充実が必要とされている。また、生成 AI について十分に理解した上で使用した者と、そうでない者とでは、生成 AI が発達に与える影響が異なる可能性があることから、補問5－4「生成 AI の仕組みや特性、リスクについて学んだことはありますか。」を追加している。補問5－4の選択肢を掲載の4つとしているのは、生成 AI について学んだ経験のある人の中でも、学校や職場で外部から与えられる形で学んだ回答者と、自ら関心を持って自主的に学んだ回答者は、質的に異なるのではないかと考えたためである。また、生成 AI パイロット校として、生成 AI の仕組みや使い方を教える授業を実施している学校が多いため、学校における情報モラル教育が児童・生徒の生成 AI 利用状況や生成 AI が与えるアウトカムへの影響を変容させる効果があるのかどうかを事後的に検証することも考慮し、学んだ場を区別して

[17] 東京大学社会科学研究所・ベネッセ教育総合研究所（2023）『子どもの ICT 利用に関する調査 2023』
[18] 博報堂養育財団こども研究所（2025）『「子どもと生成 AI」調査』

尋ねる選択肢としている。

＜パターンＢに関する項目提案＞

※斜字･下線の部分が、ベースとなる平成 13 年出生児縦断調査の第 17 回調査からの変更及び追加項目

※変更･追加の内容がパターンＡと同様の場合はその旨記載し、具体的な項目の提示は省略した

【悩みや不安について】

補問４－１　（パターンＡと同じ）

【スマートフォン等について】

問５　（パターンＡと同じ）

補問５－１　スマートフォン、タブレットやパソコンを使って何をしていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 学校の授業での学習	7. 学業や仕事以外に趣味でおこなう学習（語学など）	13. ゲーム
2. 学校外での学習（塾や自宅などでの学習）	8. 写真・動画・イラスト・音楽等の編集・制作活動	14. 音楽視聴
3. 資格取得のための学習	9. プログラミング	15. 動画視聴
4. 希望する進学先に関する情報収集	10. コミュニケーション（メール、メッセンジャー、ソーシャルメディアなど）	16. ショッピング・オークション
5. 希望する就職先に関する情報収集	11. 地図・ナビゲーション	17. その他の情報検索
6. 勤務先での仕事	12. ニュース	18. その他

補問５－２　（パターンＡと同じ）

補問５－３　学校や勤務先、日常生活において生成 AI を使用しますか。目的別にそれぞれあてはまる番号１つに○をつけてください。

	よく使う	たまに使う	使用しない
①　学習のため（調べごと、AI ドリルなど）	1	2	3
②　趣味・娯楽のため（イラスト・アート生成、物語・小説の生成など）	1	2	3
③　学習や趣味・娯楽以外のため（AI への相談、仕事での活用等）	1	2	3

補問５－４　生成 AI の仕組みや特性、リスクについて学んだことはありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 学校や勤務先で生成 AI の仕組みや特性、リスクについて学んだことがある
2. 家庭で生成 AI の仕組みや特性、リスクについて学んだことがある
3. 学校や勤務先、家庭以外で生成 AI の仕組みや特性、リスクについて学んだことがある
4. 生成 AI の仕組みや特性、リスクについて学んだことがない

③パターン C

パターン A･B は「第 17 回 21 世紀出生児縦断調査【平成 13 年出生児】」の【スマートフォン等について】を拡張する形で生成 AI について触れていたが、パターン C では生成 AI について独立した設問群を追加し、生成 AI について【スマートフォン等について】と同程度に詳細に尋ねることを検討した。独立した項目群として設定することで、今後継続的に調査をすることが検討しやすくなるという利点もある。

補問6－1の選択肢は、読売新聞（2024）「2024年3～4月　郵送全国世論調査「生成AI」」[19]、総務省（2025）「情報通信白書令和7年版」[20]を参考にしつつ、補問5－1の選択肢と同程度のボリュームになるように設定したものである。

使用状況について、【スマートフォン等について】では平日、休日ごとに使用時間を尋ねているが、生成 AI の使用状況を使用時間で回答するのは難しいと判断したため、仙台大学（2025）「学生と教員を対象とした生成 AI の教育利用状況と意識に関する全国調査　2024 年－2025 年比較調査」[21]を参考に、週当たりの使用頻度を選択肢として設定している。

[19] https://www.yomiuri.co.jp/election/yoron-chosa/20240506-OYT1T50052/
[20] https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r07.html
[21] https://www.sendaidaigaku.jp/news.html?post=5870

補問6－3についてはパターンＢ補問5－4と同様の考え方にもとづき検討を行ったものである。

＜パターンＣに関する項目提案＞

※斜字･下線の部分が、ベースとなる平成 13 年出生児縦断調査の第 17 回調査からの変更及び追加項目

※変更･追加の内容がパターンＡと同様の場合はその旨記載し、具体的な項目の提示は省略した

【悩みや不安について】

補問４－１　（パターンＡと同じ）

【スマートフォン等について】

問５、補問５―１、補問５－２　（パターンＢと同じ）

【生成 AI について】

問６　あなたは生成 AI を使ったことがありますか。

1. 生成 AI を使ったことがある
2. 生成 AI について聞いたことがあるが、使ったことはない
3. 生成 AI について聞いたことがない

（問６で１を選択した場合）

補問６－１　生成 AI を使って何をしていますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 学習支援	*8. プログラミング支援*
2. 文章の生成・編集・翻訳	*9. データ分析*
3. 資料やプレゼンテーション作成	*10. 雑談*
4. 画像や動画の生成	*11. 生活に関する相談（服装、献立など）*
5. 音声や音楽の生成	*12. 専門的な相談（心身の健康、進路など）*
6. アイデア出し	*13. その他*
7. 情報収集・検索	

補問６－２　一週間のうち生成 AI をどのくらい使用していますか。目的ごとに当てはまる番号１つに○をつけてください。

	利用しない	週に１日未満	週に１日から３日	週に４日から６日	毎日
①　学習のため（調べごと、AI ドリルなど）	1	2	3	4	5
②　趣味・娯楽のため（イラスト・アート生成、物語・小説の生成など）	1	2	3	4	5
③　学習や趣味・娯楽以外のため（AI への相談、仕事での活用等）	1	2	3	4	5

補問６－３　生成 AI の仕組みや特性、リスクについて学んだことはありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

1. 学校や勤務先で生成 AI の仕組みや特性、リスクについて学んだことがある
2. 家庭で生成 AI の仕組みや特性、リスクについて学んだことがある
3. 学校や勤務先、家庭以外で生成 AI の仕組みや特性、リスクについて学んだことがある
4. 生成 AI の仕組みや特性、リスクについて学んだことがない

6. 調査実施のタイミング

平成 13 年出生児縦断調査において【スマートフォン等について】の設問群は第 17 回でのみ設定されているため、これにならって平成 22 年出生児縦断調査でも、ICT 機器の使用や生成 AI の利用に関する設問は第 17 回のみで尋ね、それ以降は調査項目から除外するという選択も考えられる。これは、コホート間の調査設計の整合性を保ち、また回答者の負担を軽減するという観点からは一定の合理性を有している。

しかしながら、特に生成 AI については今後さらに普及が進み、技術の進歩に伴って利用場面や用途が大きく拡大する可能性が高い。加えて、今回の対象者はこれから進学や就職といった重要なライフステージの変化を迎える時期にあり、これに応じて ICT 端末や生成 AI の使い方も大きく変化していくことが十分に想定される。例えば、高校段階では学習支援や情報検索が主用途であったとしても、大学進学後にはレポート作成支援やゼミ活動での利用が増え、社会人となれば業務効率化や専門職向けの活用が中心になるなど、技術利用のあり方はライフステージとともに質的に変容する。

以上を踏まえると、回答負担への配慮は必要であるものの、ICT 機器や生成 AI の利用に関する調査項目を継続的に設定していく価値は十分にあると考えられる。第 17 回調査で項目設定を行った上で、例えば、その後毎回ではなくとも、多くの回答者のライフステージが変わるタイミング（進学、就職）で継続的に尋ねるといった調査設計も検討可能である。具体的には、平成 22 年出生コホートの多くは第 17 回調査の時点で高校 2 年生であると考えられるため、第 17 回以降は、対象者の多くにとって高校卒業の翌年にあたる第 19 回、4 年制大学卒業の翌年にあたる第 23 回で調査するということが一つの案として考えられる。

Ⅲ　教育政策の立案に資する縦断調査の結果等の分析

1. 検討・実施事項の概要

教育再生実行会議第十二次提言（令和3年6月3日）では、データによる政策立案として、「子供の成長過程を解明するための長期的な縦断調査」が求められている。さらに、「第4期教育振興基本計画」（令和5年6月 16 日閣議決定）では、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げるとともに、客観的な根拠を重視した教育政策の推進を求めている。こうした中、平成 13 年出生児縦断調査においては、「生活の満足度・人間関係について」等の質問項目を加える等、このような要請に応える調査として、毎回質問項目の検討を行ってきている。

平成 13 年出生児縦断調査に関しては、これまで第 23 回調査までの結果が蓄積され、多くの者が4年制大学を卒業した段階の状況把握が可能である。このような観点も踏まえ、また、文部科学省の施策の効果測定に資すると考えられる内容や、文部科学行政によって改善等ができる内容について検討を行い、分析テーマの設定を行い、それらのテーマに関して、基礎的なデータを得ることを目的とした集計・分析を行った。

2. テーマ設定、分析内容

上記のような検討の結果、今後の教育政策の立案に資する分析テーマとして、次の A～E について集計・分析を行った。大学院進学や就職など、第 23 回調査で初めて情報が得られた内容を扱うことや、近年の政策動向も踏まえてテーマ設定をした。

なお、各テーマに関して段階的に検討を深めていくような形となっており、例えば、テーマ A で扱った内容を一部テーマ D でも分析に用いている。同様に、テーマ B で扱った内容をテーマ C とテーマ D で、テーマ C で扱った内容をテーマ E で扱うというような構成となっている。

図表 3-1 集計・分析の検討を行ったテーマ一覧

A	高等学校等や高等教育段階における教育経験に関する分析（学校満足度に関する分析）
B	高等学校等におけるキャリア教育と進路の満足度、ウェルビーイングの関係に関する分析
C	「学校から社会・職業への移行」の状況に関する分析
D	大学院進学者の特性に関する分析
E	高校生段階の奨学金等受給状況や効果等に関する分析

各テーマに関する背景・課題認識や、集計・分析での検討事項は次のように整理できる。

図表 3-2 各テーマに関する背景・課題認識や、集計・分析で検討した内容

	背景・課題認識	検討事項
A	平成13年出生児縦断調査に関して、「楽しいと思える授業がたくさんある」という項目の肯定的な回答は特に高等学校段階で低下しており、この結果を根拠の一つとして、高等学校の特色化・魅力化の推進が必要とされてきた。 「楽しいと思える授業がたくさんある」などの項目に対する回答の状況は高等教育進学後の段階も把握することができる。高等教育段階も含めて、各教育段階における学習が充実したものであるかを把握することは、今後の教育行政・教育施策を検討する上で重要である。	高等学校段階、高等教育の段階それぞれにおいて、「ためになると思える授業がたくさんある」、「楽しいと思える授業がたくさんある」、「学校の勉強は将来役に立つと思う」の3項目の回答の水準との関係性の把握・整理を行い、どのような学校で特に回答の水準が高くなる（低くなる）のかを把握した。（テーマＤにも関連）
B	キャリア教育は「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てる」ことを目的とするものであるが、「主体的に社会の形成に参画する態度を育成していく」ことに寄与するものとしても位置付けられている。 平成13年出生児縦断調査のデータにより、高等学校段階で実施されていたキャリア教育について長期的な時系列の中で教育効果を検討・分析することの意義は大きい。	高等学校の種類等とキャリア教育の取組状況との関連性について集計・分析を行った。また、「日本型ウェルビーイング」に関する項目との関連性にも着目し、キャリア教育が充実していた学校に通っていた生徒と、必ずしもそうではなかった生徒との差異について集計・分析を行った。（テーマC・テーマＤにも関連）
C	キャリア教育の推進の過程の中では、「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていないという課題・困難があることがたびたび指摘されてきた。 平成13年出生児縦断調査の実施目的と照らし合わせても、「学校から社会・職業への移行」の過程において、近年課題・困難があると考えられるか否かという状況把握は重要である。	回答者が最後に卒業した学校（最終学歴）の種類と初職に関する満足度等の関係性について集計・分析を行い、特にどのような経路において困難・課題が大きくなっているのかという点について把握した。（テーマＥにも関連）
D	「博士人材活躍プラン」[22]において、博士人材を増やしていく方針が示されている。その中で、どのようにすれば大学院進学者は増えるのか、あるいは、何がネックになっているのか等については、分析・検討等を蓄積していくことが重要と考えられる。 平成13年出生児縦断調査では、博士課程への進学志望を有する者に関して、過去にどのような経験等をした者であったのかを把握することができる。	高等学校の種類、学力の水準と大学院進学との関連性の把握・整理や、過去の経験（学習の経験、キャリア教育に関する経験）等が博士課程への進学志向にどのように関連するのかについて探索的な検討を行った。
E	学びのセーフティネットを構築するという観点から、「意欲と能力のある若者が、家庭の経済事情にかかわらず、質の高い教育を受けられる」ようにするための取組が進められている。 近年、高校生等を対象とした経済的負担軽減施策が拡充されており、学業成績やその後の進路との関係について把握・分析する必要性が高くなっている。	高等学校段階で奨学金等を受給している者の特徴の把握や、受給の有無と学業成績、卒業後の進学や就業に関する状況との関係の把握を行った。

[22] 博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」（令和 6 年 3 月 26 日）

A 高等学校等や高等教育段階における教育経験に関する分析（学校満足度に関する分析）

(1)検討の背景

平成13年出生児縦断調査では、「ためになると思える授業がたくさんある」、「楽しいと思える授業がたくさんある」、「学校の勉強は将来役に立つと思う」といった調査項目により、学校での学習が充実したものであるかについて把握することができる。

これらの項目のうち、「楽しいと思える授業がたくさんある」の項目に対する回答については、中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（令和 3 年 1 月 26 日）において、「『とてもそう思う』『まあそう思う』と回答した割合が、第 13 回調査（中学 1 年生時点）では 74.9%であったのに対し、第 17 回調査（高等学校 2 年生時点）では 56.4%まで低下している。」という形で調査結果について具体的に参照され、特に高等学校において生徒の学校生活等への満足度や学習意欲が低下しているという課題があることが指摘された。

この点に関しては、令和 3 年度「EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究」（21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）における調査データを活用した詳細分析等に資する調査研究）（以下、「令和 3 年度調査研究」という。）でも検討を行っており、「ためになると思える授業がたくさんある」、「楽しいと思える授業がたくさんある」、「学校の勉強は将来役に立つと思う」（及び「授業の内容をよく理解できている」）の各項目について、確かに第 13 回調査から第 17 回調査にかけて肯定的な回答が徐々に減少する傾向にあることを確認した。また、分析により、第 13 回調査時点でこれらの項目の肯定的な回答の度合いには父母の学歴や世帯の収入など SES（Socio-economic Status：社会経済的地位）の影響や性別の影響があること、在籍・進学する学校の種類等によってその後の段階における肯定的な回答の減少度合いに違いがあることなどを把握した。

「ためになると思える授業がたくさんある」、「楽しいと思える授業がたくさんある」、「学校の勉強は将来役に立つと思う」の各項目については、その後、第 18 回調査においては項目設定がされなかったが、第 19 回調査以降に、大学など何かしらの学校に通っている場合に尋ねる項目として再度設定されている。最新の第 23 回調査まで継続的に設定されており、大学進学後、あるいは大学院進学後の状況把握も可能になっている。

これら、大学等進学後の回答状況については、文部科学省による調査結果公表資料でも着目されてきており、第 19 回調査結果公表時には学校種別の集計、第 20 回調査結果公表時には第 17 回調査の結

果との比較集計、第 21 回調査結果公表時には第 20 回調査の結果との比較集計、第 22 回調査結果公表時と第 23 回調査結果公表時にはそれぞれ第 19 回調査以降の回答について経年変化に関する集計結果が示された。これらのうち、第 20 回調査結果公表時の資料からは、高校等在籍中の回答よりも大学等在籍中の回答のほうが肯定的な回答の度合いが高いことが示されている。また、第 23 回調査結果公表時の資料からは、大学院在学者について、大学入学後に肯定的な回答割合が次第に高まる傾向にあることが示されている。

図表3-A-1 「ためになると思える授業がたくさんある」などの項目設定に関する整理

第 13 回	第 14 回	第 15 回	第 16 回	第 17 回	第 18 回	第 19 回	第 20 回	第 21 回	第 22 回	第 23 回
中学 1年生	中学 2年生	中学 3年生	高校 1年生等	高校 2年生等	高校 3年生等	大学 1年生等	大学 2年生等	大学 3年生等	大学 4年生等	大学院修士 1年生等
●	●	●	●	●	設定なし	○	○	○	○	○

※黒丸は中央教育審議会答申でも言及され、令和 3 年度調査研究でも集計・分析を行った項目
※第 16 回調査以降は学校に在学（通学）している場合のみ回答する項目

(2)着目する観点

これらのように、各教育段階における学習が充実したものであるかは、教育行政・教育施策を検討する上で重要な観点であり、上述のように、これまでにも、特に高等学校段階で肯定的な回答割合が低くなるということが指摘されてきた。高等学校段階では中学校段階よりも学習の難易度が増すため、全体として「ためになる」、「楽しい」という評価が得られにくいということが考えられる。ただし、令和3年度調査研究の報告書の中では、高校の特性（大学進学率）との関連性に関して、大学進学者が「ほとんどいない」と回答された学校に通う生徒で、第 16 回調査時点での満足度が一時的に上昇するという特徴的な傾向もみられていた。

本報告書では、令和3年度調査研究の結果や、これまで文部科学省が各回の調査結果を示す際の資料で扱ってきた内容を踏まえつつ、基礎集計として、次のような点について分析を行った。

- 回答者の通う学校の種類等（高等学校段階、高等教育の段階それぞれ）と「ためになると思える授業がたくさんある」、「楽しいと思える授業がたくさんある」、「学校の勉強は将来役に立つと思う」の3項目の回答の水準との関係性の把握・整理（どのような学校で特に回答の水準が高くなるのかの把握）

(3)集計・分析結果

①3 つの項目による合成指標の作成、平均値での集計

本報告書では第 16 回調査以降の調査回に着目し、令和 3 年度調査研究でも検討したように、「ためになると思える授業がたくさんある」、「楽しいと思える授業がたくさんある」、「学校の勉強は将来役に立つと思う」の 3 つの項目をもとに合成指標を作成して検討した。

令和 3 年度調査研究にならい、この指標については「学校満足度」とし、単純加算して指標を作成した(0～9 の幅の値をとる、値が高いほうが満足度が高い)。各調査回の平均値は図表 3-A-2 のようになっている。このような結果からは、第 17 回調査時点(高校 2 年生等の時点)での回答が低い水準であることが把握される。

図表3-A-2 各調査回の「学校満足度」の平均値

	第16回	第17回	第 19 回	第 20 回	第 21 回	第 22 回	第 23 回
平均値	5.94	5.38	6.12	5.98	5.92	5.95	6.11
集計対象件数	n=26,347	n=24,239	n=18,112	n=18,142	n=14,344	n=12,310	n=3,803

※「学校満足度」は、0～9 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

ただし、上記は各調査回の時点でいずれかの学校に在籍していた者を集計対象としているものであり、例えば第 19 回調査時点で高校卒業をした後に働いている者については、第 16 回調査・第 17 回調査では集計対象に含まれているが、第 19 回調査時点では集計対象に含まれていない。同様に、例えば第 23 回調査時点では、その時点で大学・大学院等に在籍している場合には集計対象となっているが、既に卒業等をしている場合には含まれない。

そこで、第 16 回調査以降第 19 回調査までの各回に回答している者に限った集計、同様に第 21 回調査までの各回に回答している者に限った集計、第 23 回調査までの各調査回に回答している者に限った集計をそれぞれ行うと、結果は図表 3-A-3～図表 3-A-5 のようになる。このように集計対象を限定した場合でも、第 17 回調査時点での回答が低い水準であることは共通している。また、その後高等教育機関に進学すると、学校満足度の水準が再度第 16 回調査の時点と同程度まで上昇するような形となっている。第 23 回調査に回答している場合には、集計対象者に大学院に進学している者が多く含まれる形と想定されるが、第 19 回～第 22 回の大学等の在籍期間に比べて、第 23 回調査時点のほうが学校満足度の水準が若干高くなっている。

図表3-A-3 各調査回の「学校満足度」の平均値（第 16 回～第 19 回のいずれにも回答がある場合）

	第16回	第17回	第 19 回
平均値	6.00	5.43	6.13
集計対象件数	n=15,245	n=15,245	n=15,245

※「学校満足度」は、0～9 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

図表3-A-4 各調査回の「学校満足度」の平均値（第 16 回～第21回のいずれにも回答がある場合）

	第16回	第17回	第 19 回	第 20 回	第 21 回
平均値	6.05	5.54	6.06	5.94	5.93
集計対象件数	n=10,059	n=10,059	n=10,059	n=10,059	n=10,059

※「学校満足度」は、0～9 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

図表3-A-5 各調査回の「学校満足度」の平均値（第 16 回～第21回のいずれにも回答がある場合）

	第16回	第17回	第 19 回	第 20 回	第 21 回	第 22 回	第 23 回
平均値	6.30	5.86	6.09	6.03	6.06	6.06	6.12
集計対象件数	n=1,792	n=1,792	n=1,792	n=1,792	n=1,792	n=1,792	n=1,792

※「学校満足度」は、0～9 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

②第 17 回調査時点の学校の種類等別の集計

上記のように、第 17 回調査時点では学校満足度の水準が低くなることが把握・確認されたが、どのような学校に通っている場合に回答の水準が高くなる（または低くなる）のであろうか。第 17 回調査時点の回答に関して、「通っている学校の種類別」、「国公私立別」、「学科別」、「大学進学率別」の集計を行った。

ア）高等学校等の学校の種類別の集計結果

第 17 回調査時点で通っている学校の種類[23]については、「高等学校（中等教育学校後期課程を含む）」、「高等専門学校」、「特別支援学校」、「専修学校・各種学校」、「その他」の分類で把握することができる。この分類別に学校満足度の平均値について集計を行うと、結果は図表 3-A-6 のようになる。

多くの者は「高等学校」に在籍している状況にあるが、学校満足度の水準は「高等学校」に比べて、「高等専門学校」、「特別支援学校」、「専修学校・各種学校」のほうが高い水準となっている。また、この結果

[23] 第 16 回調査でこれらの状況を尋ね、第 17 回調査では 1 年間同じ学校に通っているか否かを尋ねた上で、違う学校に通っていると回答した場合にはあらためてどのような学校に通っているかを尋ねている。

について一元配置分散分析による検定の結果は統計的に有意なものであった(p<0.001)[24]。

図表3-A-6 第 17 回調査時点の学校の種類別の「学校満足度」の平均値

	高等学校	高等専門学校	特別支援学校	専修学校・各種学校	その他	計
平均値	5.36	5.77	6.45	5.68	5.24	5.38
集計対象件数	n=21,813	n=487	n=298	n=118	n=85	n=22,801

※「学校満足度」は、0～9 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

イ)国公私立別の集計結果

高等学校に通っている場合に限って、学校の設置者について「公立(都道府県立、市立など)」、「私立」、「国立」の別に集計を行うと、結果は図表 3-A-7 のようになる。

「公立」や「私立」の場合に比べて、「国立」の場合に若干値が高くなっているが、この結果は統計的に有意なものではなかった(p=0.156)[25]。

図表3-A-7 第 17 回調査時点の高等学校の国公私立別の「学校満足度」の平均値

	国立	公立	私立	計
平均値	5.71	5.38	5.35	5.38
集計対象件数	n=133	n=14,444	n=7,214	n=21,791

※「学校満足度」は、0～9 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

ウ)学科別の集計結果

全日制の高等学校に通っている場合に限って[26]、学科別に集計を行うと、結果は図表 3-A-8のようになる。

多くは「普通科」に在籍しているが、「普通科」と比較すると、学校満足度の水準は「工業科」、「農業・水

[24] 「一元配置分散分析」とは、3 つ以上のグループ間の平均値の差が統計的に有意かどうかを検定するための統計的方法である。ここでは、「学校の種類」というグループ別に、学校満足度の平均値を比較している。また、本報告書では、有意確率について5%未満(p<0.05)である場合に「統計的に有意である」としている。ここでの分析結果の解釈としては、母集団においても学校種別に平均値の水準に差異が生じている可能性があることを意味する。ただし、どの分類との間が有意な差であるかの詳細については、今回示した結果だけでは把握できない。

[25] 統計的に有意ではない結果(p≧0.05)である場合は、比較しているグループ間での差について、母集団においては差があるとは言えない(判断できない)と解釈する。

[26] 別途集計を行うと、高等学校について全日制であるか、定時制であるか、通信制であるかによって学校満足度の水準に違いがあると考えられたことから、全日制の場合に限った集計を行った。

産科」、「看護・福祉科」、「家政・調理科」、「理数科」などにおいて比較的高くなっている。この、学科別の集計結果については統計的に有意なものであった(p<0.001)。

図表3-A-8　第 17 回調査時点の全日制高等学校の学科の「学校満足度」の平均値

	普通科	工業科	商業科	農業・水産科	看護・福祉科	家政・調理科
平均値	5.34	5.68	5.27	5.76	6.30	5.72
集計対象件数	n=16,033	n=1,065	n=841	n=356	n=131	n=160
	情報科	総合学科	理数科	英語・外国語科	その他の学科	計
平均値	5.15	5.21	6.07	5.29	5.51	5.38
集計対象件数	n=218	n=931	n=250	n=204	n=623	n=20,812

※「学校満足度」は、0～9 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

エ)大学進学率別の集計結果

全日制の高等学校に通っている場合に限って、学校の大学進学率別[27]に集計を行うと、結果は図表 3-A-9のようになる。

通っている学校から大学に進む人がどれくらいいるかについて「ほぼ全員」と回答した場合に学校満足度の水準が若干高くなっている。この、学校の大学進学率別の集計結果については統計的に有意なものであった(p<0.001)。

図表3-A-9　第 17 回調査時点の全日制高等学校の大学進学率別の「学校満足度」の平均値

	ほぼ全員	7～8割	半数くらい	2～3割	ほとんどいない	計
平均値	5.58	5.24	5.21	5.25	5.30	5.38
集計対象件数	n=8, 714	n=5, 240	n=3, 613	n=2, 543	n=710	n=20, 820

※「学校満足度」は、0～9 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

③第20回調査時点の学校の種類等別の集計

続いて、第 20 回調査時点のデータをもとに、高等学校卒業後、高等教育機関等に在籍する者に関して同様の集計を行った。「通っている学校の種類別」[28]、「国公私立別」、「専門分野別」の集計を行った。

[27] 回答者自身が、通っている学校の大学進学率の状況について 5 つの選択肢のどれに該当するかを回答したものである。
[28] 第 19 回調査のデータを用いた類似の集計は文部科学省「第 19 回 21 世紀出生児縦断調査(平成 13 年出生児)の結果」でも示されている。ただし、文部科学省資料では「どの学校種においても、『とてもそう思う』『まあそう思う』と回答した割合の合計

ア)高等教育段階での学校の種類別の集計結果

第20回調査時点で通っている学校の種類については、「大学」、「短期大学」、「高等専門学校(5年制)」、「専修学校・各種学校」、「その他(高校等)」の分類で把握することができる。この分類別に学校満足度の平均値について集計を行うと、結果は図表 3-A-10 のようになる。

学校満足度は「その他」の場合に低い水準となっているが、そのほかの分類については、「大学」に比べて「短期大学」や「高等専門学校」、「専修学校・各種学校」のほうが高くなっている。この、学校の種類別の集計結果については統計的に有意なものであった(p<0.001)。

図表3-A-10 第20回調査時点の学校の種類別の「学校満足度」の平均値

	大学	短期大学	高等専門学校	専修学校・各種学校	その他	計
平均値	5.82	6.36	6.18	6.57	4.79	5.98
集計対象件数	n=13,518	n=948	n=337	n=3,176	n=102	n=18,081

※「学校満足度」は、0～9 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

イ)国公私立別の集計結果

「大学」に通っている場合に限って、学校の設置者について「国立」、「公立(都道府県立、市立など)」、「私立」、「外国の学校」の別に集計を行うと、結果は図表 3-A-11のようになる。

学校満足度は「外国の学校」の場合に高い水準となっているが、そのほかについては、「国立」や「公立」のほうが、「私立」に比べて若干高くなっている。この、国公私立別の結果については統計的に有意なものであった(p<0.001)。

図表3-A-11 第20回調査時点の大学の国公私立別の「学校満足度」の平均値

	国立	公立	私立	外国の学校	計
平均値	5.88	5.93	5.79	6.79	5.82
集計対象件数	n=2,401	n=854	n=10,180	n=39	n=13,474

※「学校満足度」は、0～9 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

が 60%以上となっている」というように、学校種間の共通性に着目したものとなっている。

ウ)大学の専門分野別の集計結果

「大学」に通っている場合に限って、専門分野別に集計を行うと、結果は図表 3-A-12 のようになる。

大学における学校満足度の水準は「保健」、「家政」、「教育」、「芸術」などにおいて比較的高くなっている。この、大学の専門分野別の集計結果については統計的に有意なものであった(p<0.001)。

図表3-A-12 第20回調査時点の大学の専門分野別の「学校満足度」の平均値

	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健
平均値	5.82	5.33	5.62	5.59	6.05	6.56
集計対象件数	n=1,396	n=3,531	n=783	n=1,887	n=353	n=1,689
	家政	教育	芸術	国際関係	その他	計
平均値	6.40	6.30	6.58	5.69	5.88	5.82
集計対象件数	n=371	n=973	n=448	n=761	n=1,172	n=13,364

※「学校満足度」は、0～9 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

④第23回調査時点の大学院の専門分野別の集計

最後に、第23回調査時点のデータをもとに、大学院在籍者に関して「専門分野別」の集計を行った。

一部集計対象件数が非常に少ない分類がある点には留意が必要であるが、大学院における学校満足度の水準は「人文科学」、「社会科学」、「家政」、「国際関係」などにおいて比較的高くなっている。この、専門分野別の結果については統計的に有意なものであった(p<0.001)。

図表3-A-13 第23回調査時点の大学院の専門分野別の「学校満足度」の平均値

	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健
平均値	7.72	7.07	6.16	6.21	6.09	6.39
集計対象件数	n=50	n=56	n=205	n=555	n=68	n=59
	家政	教育	芸術	国際関係	その他	計
平均値	7.17	6.74	6.77	8.00	6.67	6.37
集計対象件数	n=6	n=34	n=31	n=3	n=43	n=1,110

※「学校満足度」は、0～9 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

(4)小括

本報告書では、平成13年出生児縦断調査で調査した「ためになると思える授業がたくさんある」、「楽しいと思える授業がたくさんある」、「学校の勉強は将来役に立つと思う」の3項目に着目し、回答者の通う学校の種類等(高等学校段階、高等教育の段階それぞれ)との関係において、どのような学校で特に回答の水準が高くなるのかについて検討を行った。一部類似の集計は過年度の調査研究や文部科学省による調査結果公表資料においても実施されているが、今回あらためて下記のような結果が明らかになった。

第 17 回調査時点の高等学校等の段階においては、その後の大学等進学後の段階と比べても学校満足度の水準が低い。また、第 17 回調査時点の学校の種別の集計で、多くの者が通う「高等学校」よりも、「高等専門学校」等のほうが学校満足度が高い傾向にある。高等学校に通っている場合に限った集計においては、国公私立別には有意な差異はみられないが、例えば学科別に関して、「工業科」、「農業・水産科」、「看護・福祉科」、「家政・調理科」、「理数科」などにおいて学校満足度が比較的高くなっている。

第 20 回調査時点の学校の種類別の集計では、多くの者が通う「大学」に比べて「短期大学」や「高等専門学校」、「専修学校・各種学校」のほうが学校満足度が高い傾向にある。大学に通っている場合に限った集計においては、専門分野別には「保健」、「家政」、「教育」、「芸術」などにおいて学校満足度が比較的高くなっている。同様に第 23 回調査時点の大学院在籍者に関する専門分野別の集計においては、「人文科学」、「社会科学」、「家政」、「国際関係」などで学校満足度が高い傾向にあることが把握された。

本報告書では、なぜこれらの学校等で学校満足度が高くなっているのかについては把握することができないが、選択する進路や教育段階によって、「ためになる」、「楽しい」、「役に立つ」というような肯定的な感覚を得られるかどうかについては程度の違いが生じることが把握された。これらの満足度の水準の違いがなぜ生じるのか、また、得られた満足度の違いがその後の状況にどのような差異をもたらすかについて検討を深めていくことも重要な視点になるのではないかと考えられる。

B 高等学校等におけるキャリア教育と進路の満足度、ウェルビーイングの関係に関する分析

(1)検討の背景

平成13年出生児縦断調査の第 17 回・第 18 回では、「将来の生き方や進路(進学や就職)に関する学習・体験活動」に関して、例えば「地域の産業や職業についての調査」、「職場の見学」、「就業体験(インターンシップ)」について取り組んだか否かについて尋ねている項目群がある(図表 3-B-1)。このほかにも、第 18 回調査では「総合的な学習の時間やホームルーム、教科などで、将来の生き方や進路(進学や就職)に関してどのくらい学習しましたか」について尋ねている(図表 3-B-2)。これらは高等学校等における「キャリア教育」に関する実施状況を把握するための項目として設定されているものと認識できる。

キャリア教育については、中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成 23 年 1 月 31 日)において、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」として示され、その中心として、「基礎的・汎用的能力を確実に育成するとともに、社会・職業との関連を重視し、実践的・体験的な活動を充実すること」が基本的方向性として示されている。

その後キャリア教育に関して、中央教育審議会「次期教育振興基本計画について(答申)」(令和 5 年 3 月 8 日)においては「主体的に社会の形成に参画する態度を育成していく」ことに寄与するものとして位置付けられており、また、子供の貧困対策に関することとしても位置付けられている。

キャリア教育の充実が児童生徒にポジティブな影響を及ぼす可能性については、平成13年出生児縦断調査とは別の調査データにより、例えば浜銀総合研究所(2015)[29]や国立教育政策研究所(2016)[30]、国立教育政策研究所(2021)[31]などで示されている。このほか学術的な研究においても、例えば森田・山本・馬奈木(2014)[32]ではキャリア教育はその後の稼得能力(年収)に効果を及ぼしているとされ、また、平尾(2019)[33]では大学生段階のキャリア教育とキャリア意識との関係に関し因果的な効果があるという分析結果を示している。

---

[29] 浜銀総合研究所(平成 26 年度文部科学省委託調査)「高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究」(平成27年3月)
[30] 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「再分析から見えるキャリア教育の可能性 －将来のリスク対応や学習意欲, インターンシップ等を例として－」(平成28年3月)
[31] 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「キャリア教育に関する総合的研究第二次報告書」(令和3年10月)
[32] 森田玉雪・山本公香・馬奈木俊介(2014)「キャリア教育政策の効果分析」、『山梨国際研究』No.9、70-84。
[33] 平尾智隆(2019)「自然実験によるキャリア教育の効果測定―キャリア教育が大学生のキャリア意識に与える影響」、『日本労働研究雑誌』61(6)、79-92。

図表3-B-1 第18回調査でのキャリア教育に関する項目設定①

問 13 あなたは、将来の生き方や進路（進学や就職）に関する学習・体験活動として、**現在通っている学校に入学してからこれまで**、次のような活動にどの程度取り組みましたか。**それぞれについて、あてはまる番号1つ**に○をつけてください。

	積極的に取り組んだ	ある程度積極的に取り組んだ	積極的には取り組んでいない	そのような活動はなかった
① 地域の産業や職業についての調査	1	2	3	4
② 職場の見学	1	2	3	4
③ 就業体験（インターンシップ）	1	2	3	4
④ ボランティア活動	1	2	3	4
⑤ 大学、短期大学、専門学校等の見学や調査	1	2	3	4
⑥ 大学、短期大学、専門学校等の体験入学	1	2	3	4
⑦ 社会人や職業人の講話・講演	1	2	3	4
⑧ 大学、短期大学、専門学校等の先生の講演	1	2	3	4
⑨ 卒業生の体験発表会	1	2	3	4
⑩ 自ら課題を設定し、その解決に取り組む活動	1	2	3	4

※第17回調査では若干異なる形で項目設定がなされている

図表3-B-2 第18回調査でのキャリア教育に関する項目設定②

問 14 あなたは現在通っている学校において、総合的な学習の時間やホームルーム、教科などで、将来の生き方や進路（進学や就職）に関してどのくらい学習しましたか。次のそれぞれについて、**あてはまる番号1つ**に○をつけてください。

	よく学習した	ある程度学習した	あまり学習しなかった	学習しなかった
① 自分の個性や適性（向き・不向き）について	1	2	3	4
② 将来の職業選択や役割など、生き方や人生設計全般について	1	2	3	4
③ 学ぶことや働くことの意義について	1	2	3	4
④ 働くことに関する法律や制度の仕組みについて	1	2	3	4
⑤ グローバル化（国際化）の動向について	1	2	3	4
⑥ 進学にかかる費用や奨学金制度について	1	2	3	4

※第17回調査では上記のような形では項目設定はされていない

(2)着目する観点

上述のように、キャリア教育が子供の能力形成やキャリア発達、進路にポジティブな影響を及ぼす可能性があることを示す研究事例はいくつかあるが、平成13年出生児縦断調査のデータを用いた分析はこれまで十分になされていない。

先述の平尾(2019)でも「キャリア教育の効果の持続性については、今後、同一個人を多時点で捉えるパネル・データによる検証が望まれる。」と言及されているが、長期的な時系列の中で教育効果を検討・分

析することの意義は大きい。

本報告書では、キャリア教育の効果に関して長期的な時系列の中での因果的な関係を示す分析を直接的に行うわけではないが、今後そのような分析につながりうる基礎的な点として、次のような集計・分析を行った。その際、第4期教育振興基本計画（令和 5 年 6 月 16 日閣議決定）において示された「日本型ウェルビーイング」に関する項目との関連性に着目した集計・分析も実施した。

- 回答者が通った高等学校の種類等とキャリア教育の実施状況に関する関連性の把握・整理
- 高等学校段階におけるキャリア教育の実施状況とその後の進路に対する満足度の関連性についての基礎集計
- 高等学校段階におけるキャリア教育の実施状況と第 23 回調査で把握可能な「日本型ウェルビーイング」に関する項目との関連性についての基礎集計

（3）集計・分析結果

①キャリア教育に関する活動の取組状況

第 18 回調査で「地域の産業や職業についての調査」、「職場の見学」、「就業体験（インターンシップ）」などについて取り組んだか否かを尋ねている10個の項目に関する活動の取組状況について、単純集計は図表 3-B-4 のようになっている[34]。

また、この10個の項目に関して、「そのような活動はなかった」と回答された項目の数をカウントすると、「0 個」（すべて実施されていた）の回答割合は 19.8%、「10 個」（すべて実施されていなかった）の回答割合は 2.4%であった。[35]

図表3-B-3 第 18 回調査キャリア教育に関する項目の「そのような活動はなかった」の個数の分布

0 個	1 個	2 個	3 個	4 個	5 個	6 個	7 個	8 個	9 個	10 個	集計対象件数
19.8%	7.7%	9.9%	14.3%	14.3%	11.8%	8.7%	5.7%	3.5%	1.9%	2.4%	n=23,026

※いずれかの項目に無回答があった場合は集計の対象外としている。

[34] いずれも、文部科学省が公表している「単純集計一覧」の資料から抜粋・転載。（なお、表中の上段が実数、下段が構成比（割合）となっている。）
[35] 「そのような活動はなかった」の個数の平均値を算出すると、3.48 個であった。

図表3-B-4　第 18 回調査キャリア教育に関する項目の単純集計

①地域の産業や職業についての調査

該当数	積極的に取り組んだ	ある程度積極的に取り組んだ	積極的に取り組んではいない	そのような活動はなかった	無回答
24015	1610	5217	4763	12050	375
100.0	6.7	21.7	19.8	50.2	1.6

②職場の見学

該当数	積極的に取り組んだ	ある程度積極的に取り組んだ	積極的に取り組んではいない	そのような活動はなかった	無回答
24015	3224	4358	3554	12573	306
100.0	13.4	18.1	14.8	52.4	1.3

③就業体験（インターンシップ）

該当数	積極的に取り組んだ	ある程度積極的に取り組んだ	積極的に取り組んではいない	そのような活動はなかった	無回答
24015	3280	3012	3597	13775	351
100.0	13.7	12.5	15.0	57.4	1.5

④ボランティア活動

該当数	積極的に取り組んだ	ある程度積極的に取り組んだ	積極的に取り組んではいない	そのような活動はなかった	無回答
24015	3175	4645	7068	8655	472
100.0	13.2	19.3	29.4	36.0	2.0

⑤大学、短期大学、専門学校等の見学や調査

該当数	積極的に取り組んだ	ある程度積極的に取り組んだ	積極的に取り組んではいない	そのような活動はなかった	無回答
24015	7194	9012	3785	3695	329
100.0	30.0	37.5	15.8	15.4	1.4

⑥大学、短期大学、専門学校等の体験入学

該当数	積極的に取り組んだ	ある程度積極的に取り組んだ	積極的に取り組んではいない	そのような活動はなかった	無回答
24015	4533	5560	5093	8405	424
100.0	18.9	23.2	21.2	35.0	1.8

⑦社会人や職業人の講話・講演

該当数	積極的に取り組んだ	ある程度積極的に取り組んだ	積極的に取り組んではいない	そのような活動はなかった	無回答
24015	4992	8840	5314	4510	359
100.0	20.8	36.8	22.1	18.8	1.5

⑧大学、短期大学、専門学校等の先生の講演

該当数	積極的に取り組んだ	ある程度積極的に取り組んだ	積極的に取り組んではいない	そのような活動はなかった	無回答
24015	5020	8327	5250	5059	359
100.0	20.9	34.7	21.9	21.1	1.5

⑨卒業生の体験発表会

該当数	積極的に取り組んだ	ある程度積極的に取り組んだ	積極的に取り組んではいない	そのような活動はなかった	無回答
24015	4298	7385	5138	6849	345
100.0	17.9	30.8	21.4	28.5	1.4

⑩自ら課題を設定し、その解決に取り組む活動

該当数	積極的に取り組んだ	ある程度積極的に取り組んだ	積極的に取り組んではいない	そのような活動はなかった	無回答
24015	3896	7161	5947	6694	317
100.0	16.2	29.8	24.8	27.9	1.3

②高等学校の種類等とキャリア教育の実施状況に関する関連性

キャリア教育に関する取組の実施状況は、通っている学校の特性により差異がみられるのであろうか。図表3-B-3で把握した、各取組について「そのような活動はなかった」と回答された個数について、「国公私立別」、「学科別」、「大学進学率別」の集計を行った。

ア)国公私立別の集計結果

第 18 回調査時点で高等学校に通っている場合に限って[36]、学校の設置者について「国立」、「公立(都道府県立、市立など)」、「私立」の別に集計を行うと、結果は図表 3-B-5 のようになる。

「そのような活動はなかった」の個数の平均値は、「公立」の場合には値が低く(取組が実施されている度合いが高く)、他方で「私立」の場合には値が高くなっており、この結果は統計的に有意なものであった($p<0.001$)[37]。

図表3-B-5 第18回調査時点の高等学校の国公私立別のキャリア教育に関する取組について「そのような活動はなかった」の個数の平均値

	国立	公立	私立	計
平均値	3.55	3.13	4.06	3.44
集計対象件数	n=126	n=13,568	n=6,821	n=20,515

※「そのような活動はなかった」の個数は 0～10 の値をとり、値が高いほうが取組が実施されていないことを意味する

イ)学科別の集計結果

第18回調査時点で全日制の高等学校に通っている場合に限って[38]、学科別に集計を行うと、結果は図表 3-B-6のようになる。

多くの者は「普通科」に在籍している状況にあるが、「そのような活動はなかった」の個数の平均値は、「看護・福祉科」以外は、「普通科」よりも値が低くなっている(取組が実施されている度合いが高くなっている)。この、学科別の集計結果については統計的に有意なものであった($p<0.001$)。

[36] 比較の観点を明確にするため、適宜集計対象を限定した上で集計・分析を行った。
[37] 本報告書では、有意確率について 5%未満($p<0.05$)である場合に「統計的に有意である」としている。なお、ここでの分析結果の解釈としては、母集団においても国公私立別に平均値の水準に差異が生じている可能性があることを意味する。ただし、どの分類との間が有意な差であるかの詳細については、今回示した結果だけでは把握できない。
[38] 別途集計を行うと、高等学校について全日制であるか、定時制であるか、通信制であるかによって学校満足度の水準に違いがあると考えられたことから、全日制の場合に限った集計を行った。

図表3-B-6　第18回調査時点の全日制高等学校の課程別のキャリア教育に関する取組について「そのような活動はなかった」の個数の平均値

	普通科	工業科	商業科	農業・水産科	看護・福祉科	家政・調理科
平均値	3.58	2.55	2.51	2.04	3.89	2.32
集計対象件数	n=15,231	n=988	n=801	n=309	n=125	n=145
	情報科	総合学科	理数科	英語・外国語科	その他の学科	計
平均値	2.74	2.46	3.35	3.55	3.46	3.39
集計対象件数	n=195	n=872	n=240	n=199	n=583	n=19,688

※「そのような活動はなかった」の個数は 0～10 の値をとり、値が高いほうが取組が実施されていないことを意味する

ウ）大学進学率別の集計結果

第18回調査時点で全日制の高等学校に通っている場合に限って、学校の大学進学率別[39]に集計を行うと、結果は図表 3-B-7のようになる。

「そのような活動はなかった」の個数の平均値は、通っている学校から大学に進む人がどれくらいいるかについて「ほぼ全員」と回答した場合に比較的高くなっている（取組が実施されている度合いが低くなっている）。この、大学進学率別の集計結果については統計的に有意なものであった（$p<0.001$）。

図表3-B-7　第18回調査時点の全日制高等学校の大学進学率別の「そのような活動はなかった」の個数の平均値

	ほぼ全員	7～8割	半数くらい	2～3割	ほとんどいない	計
平均値	3.76	3.43	3.08	2.61	2.70	3.39
集計対象件数	n=7,745	n=4,597	n=3,120	n=2,157	n=577	n=18,196

※「そのような活動はなかった」の個数は 0～10 の値をとり、値が高いほうが取組が実施されていないことを意味する

[39] 通っている学校の大学進学率の状況は、第 17 回調査で尋ね、回答者自身が、通っている学校の大学進学率の状況について 5 つの選択肢のどれに該当するかを回答したものである。

③卒業後の進路に対する満足度の関連性

第 18 回調査時点で全日制の高等学校に在籍していた場合の卒業後の進路について、第 19 回調査時点での集計を行うと、図表 3-B-8のようになっている[40]。

図表3-B-8 第 18 回調査時点で全日制の高等学校に在籍していた場合の第 19 回調査時点の進路

常勤の仕事	非常勤の仕事	大学	短大・高専・専門学校・各種学校	その他	集計対象件数
11.3%	1.8%	58.5%	19.3%	9.2%	n=20,217

また、これらのうち、「大学」または「短大・高専・専門学校・各種学校」に在学している場合について、進路選択の満足度について把握すると、図表 3-B-9のようになっている。

図表3-B-9 第 18 回調査時点で全日制の高等学校に在籍していた場合の第 19 回調査時点で「大学」または「短大・高専・専門学校・各種学校」に在籍している場合の進路選択に対する満足度

満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満	集計対象件数
39.9%	46.1%	11.1%	3.0%	n=15,694

この、第 18 回調査時点で全日制の高等学校に在籍していた場合の第 19 回調査時点の進路の満足度(1～4の幅の値をとる、値の高いほうが満足度が高い)について、第 18 回調査時点のキャリア教育の実施状況に関して「そのような活動はなかった」の個数をもとにした、「キャリア教育の充実度」[41]の指標別に集計を行うと、結果は図表 3-B-10、図表 3-B-11 のようになる。

数値が若干ばらついているが、傾向としては、「キャリア教育の充実度」の指標の値が高いほうが、進路の満足度が高い傾向にあることがうかがえる。この、キャリア教育の充実度別の進路選択に対する満足度の水準に関する集計結果については統計的に有意なものであった($p<0.001$)[42]。

[40] 「その他」は、「就業していない」、「公共職業能力開発施設等で訓練している」、「その他(進学準備、病気やけがの療養中など)」、「その他(高校等)に在学している」の回答を足し合わせた割合。「学校に通学している」と回答したが、学校の種類に無回答の場合は集計対象外とした。

[41] キャリア教育に関する取組の実施状況について「そのような活動はなかった」の個数を反転させたものであり、0～10 の値をとり、値が高いほうが取組が多くなされていることを意味する。

[42] 第 18 回調査で全日制の高等学校以外に在籍していた者を含めた集計でもほぼ同様の結果が得られる。

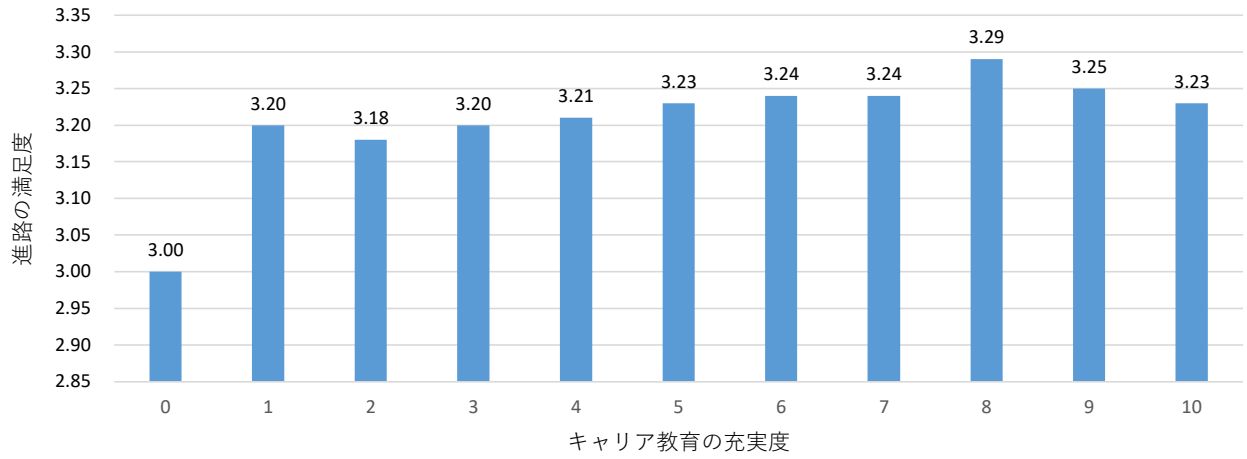
図表3-B-10　キャリア教育の充実度別、第 18 回調査時点で全日制の高等学校に在籍していた場合の第 19 回調査時点での進路選択に対する満足度（平均値）

	キャリア教育の充実度										
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
満足度平均値	3.00	3.20	3.18	3.20	3.21	3.23	3.24	3.24	3.29	3.25	3.23
集計対象件数	n=205	n=189	n=459	n=767	n=1,239	n=1,765	n=2,153	n=2,151	n=1,471	n=1,109	n=2,542

※「キャリア教育の充実度」は、値が高いほうが取組が多く実施されていることを意味する

※「進路の満足度」は、1～4 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

図表3-B-11　キャリア教育の充実度別、第 18 回調査時点で全日制の高等学校に在籍していた場合の第 19 回調査時点での進路選択に対する満足度（平均値）のグラフ



※「キャリア教育の充実度」は、値が高いほうが取組が多く実施されていることを意味する

※「進路の満足度」は、1～4 の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

④「日本型ウェルビーイング」に関する項目との関連性

第 23 回調査で把握することができる「日本型ウェルビーイング」に関すると考えられる 8 つの項目について、特に「人が困っているときには進んで助けている」、「人の役に立つ人間になりたいと思う」、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」、「自分と違う意見について考えるのは楽しい」の4項目をもとに「協調的ウェルビーイング」の指標（4～16の幅の値をとる、値が高いほど肯定的な回答であることを意味する）を作成した[43]。

[43] 8 つの項目による因子分析、ならびに信頼性係数を算出して指標に用いる項目について検討を行った。4 項目による信頼性係数は 0.704 であった。

この指標の平均値について、第 18 回調査時点で全日制の高等学校に在籍していた場合に関してキャリア教育の充実度別に集計を行うと、結果は図表 3-B-12、図表 3-B-13 のようになる。

この集計結果に関しても、数値が若干ばらついているが、傾向としては、「キャリア教育の充実度」の指標が高いほうが、「協調的ウェルビーイング」の指標の水準が高い傾向にあることがうかがえる。この、キャリア教育の実施状況別の「協調的ウェルビーイング」の水準に関する集計結果については統計的に有意なものであった（$p<0.001$）[44]。

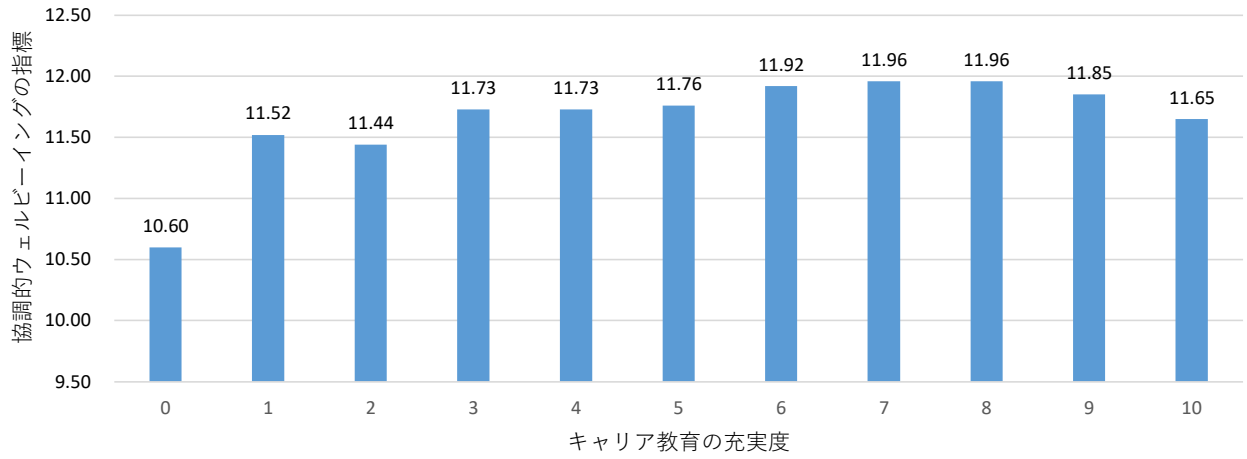
図表3-B-12　キャリア教育の充実度別、第 18 回調査時点で全日制の高等学校に在籍していた場合の「協調的ウェルビーイング」の指標（平均値）

	キャリア教育の充実度										
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
指標の平均値	10.60	11.52	11.44	11.73	11.73	11.76	11.92	11.96	11.96	11.85	11.65
集計対象件数	n=221	n=192	n=414	n=760	n=1,203	n=1,741	n=2,123	n=2,085	n=1,493	n=1,109	n=2,487

※「キャリア教育の充実度」は、値が高いほうが取組が多く実施されていることを意味する

※「協調的ウェルビーイング」の指標は、4～16の値をとり、値が高いほうが肯定的な回答であることを意味する

図表3-B-13　キャリア教育の充実度別、第 18 回調査時点で全日制の高等学校に在籍していた場合の「協調的ウェルビーイング」の指標（平均値）のグラフ



※「キャリア教育の充実度」は、値が高いほうが取組が多く実施されていることを意味する

※「協調的ウェルビーイング」の指標は、4～16の値をとり、値が高いほうが肯定的な回答であることを意味する

[44] 第 18 回調査で全日制の高等学校以外に在籍していた者を含めた集計でもほぼ同様の結果が得られる。

(4)小括

本報告書では、まず、回答者の通った高等学校の種類等とキャリア教育の実施状況に関する関連性の把握・整理を行った。

第 18 回調査時点で把握される、「地域の産業や職業についての調査」、「職場の見学」、「就業体験(インターンシップ)」などについて取り組んだか否かを尋ねている 10 個の項目の実施状況に着目し、「そのような活動はなかった」と回答された個数の多寡に着目した集計・分析を行った。その結果、高等学校におけるキャリア教育に関する取組状況について、「公立」の場合のほうが「そのような活動はなかった」の回答個数が少ない傾向にあること、全日制高校では「普通科」以外の学科や大学への進学割合が高くない学校で個数が少ない(取組が実施されている度合いが高い)傾向にあることが把握された。

さらに、これらの第 18 回調査時点でのキャリア教育の充実度と、その後の状況との関連性を把握した。第 19 回調査時点で高等教育機関に進学した者の進路選択に関する満足度との関係性においては、傾向として、キャリア教育の充実度が高いほうが、進路の満足度が高くなっている傾向がみられた。第 23 回調査で把握される項目をもとに作成した「協調的ウェルビーイング」の指標に関しても、キャリア教育の充実度が高いほうが、指標の水準が高い傾向にあるのではないかと考えられた。

今回の集計では、「そのような活動はなかった」の回答について回答者個人が自身で判断している。そのため、様々なことにネガティブに回答する傾向にある者が、キャリア教育に関して「そのような活動はなかった」と回答する傾向が強く、かつ、満足度やウェルビーイングに関してもネガティブに回答する傾向があるという相関がみられているという可能性も否定できない。ただし、キャリア教育が子供の能力形成やキャリア発達、進路にポジティブな影響を及ぼす可能性があることは他の調査研究等でも示されており、今回得られた結果もその可能性を示唆するものとなっている。

C 「学校から社会・職業への移行」の状況に関する分析

(1)検討の背景

平成13年出生児縦断調査の第 23 回調査では、4 年制大学に通っていた方の多くが卒業して就職をする時期に当たるため、いくつかの観点から仕事・職業のことを尋ねる項目が新たに設定されている。例えば、「初職で就いた仕事は、就職活動が始まる前に希望していた仕事ですか」という項目や「初職に就いた時、あなたはその仕事に満足していましたか」という形で、初職の仕事に関することを尋ねる項目が設定された(図表3-C-1)。これらの項目は、4 年制大学卒業者だけでなく、高等学校等を卒業して職に就いた者や、中途退学をして就業した者も回顧的に回答する形の設問になっており、どのような経路であったとしても、この調査項目の結果を参照することで、「学校から社会・職業への移行」の過程が円滑なものであったのか否かということを把握できるようになっている。

平成13年出生児縦断調査の目的は、文部科学省において「21 世紀の初年に出生した子供の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、子供や若者を取り巻く環境が、その後の進路選択等に与える影響を明らかにし、教育及び就業に関する国の諸施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的とする」[45]とされているものであり、就業に至る過程の把握は重要である。

今回テーマ B として集計・分析を行ったキャリア教育の重要性にも関連するが、中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)」(平成 11 年 12 月 16 日)においては「学校教育と職業生活との接続」という章が設定され、「フリーター」として就業する者の広がりや早期離職率の高まりなどを踏まえ、その接続に課題があるとされた。その後の中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」(平成 23 年 1 月 31 日)においても、子供・若者は「『学校から社会・職業への移行』が円滑に行われない」という困難に直面しているとされている。

「学校から社会・職業への移行」が円滑なものになるか否かは労働市場の状況に大きく影響を受けるものであるとも考えられ、昨今の「売り手市場」とされる状況下では課題・困難はさほど大きくなっていないかもしれない。ただし、この点に関して判断・検討を行うだけの情報は得られておらず、実態を踏まえないままでは、課題を過小評価する形になっている可能性もある。

[45] https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa08/21seiki/gaiyou/chousa/1380890.htm

図表3-C-1 第 23 回調査での初職に関する項目設定

【初職について】

問 23 初職で就いた仕事は、就職活動が始まる前に希望していた仕事ですか。**あてはまる番号１つ**に○をつけてください。

1	2	3
希望していた	やや希望していた	特に希望していなかった

問 24 初職に就いたとき、あなたはその仕事に満足していましたか。**あてはまる番号１つ**に○をつけてください。

1	2	3	4	5
満足していた	やや満足していた	どちらともいえない	あまり満足していなかった	満足していなかった

(2)着目する観点

上記のようなことを踏まえ、本報告書では、「学校から社会・職業への移行」の過程に着目し、次のような集計・分析を行う。

このような集計・分析により、特にどのような経路において困難・課題が大きくなっているのかという点について把握・検討ができるようにする。また、テーマ B で検討したキャリア教育に関する取組の状況に再度着目し、キャリア教育の充実度と初職の満足度との関係についても分析を行った。

- 回答者が最後に卒業した学校の種類と初職に関する満足度等を尋ねる項目の回答状況の関連性の把握・整理
- 中退を経験した場合の初職に関する満足度等の水準の把握
- キャリア教育の充実度と初職に関する満足度との関係性の把握

(3)集計・分析結果

①最後に卒業した学校の種類との関連性

第 23 回調査では、就業している者に関して、最終学歴(最後に卒業した学校)について調査がされている。また、「初職で就いた仕事は、就職活動が始まる前に希望していた仕事ですか」という設問で、「希望していた」、「やや希望していた」、「特に希望していなかった」の 3 つの選択肢で回答を得ている。

最後に卒業した学校の種類別[46]に、初職について「希望していた」仕事であると回答した割合について

[46] 文部科学省「第 23 回 21 世紀出生児縦断調査(平成 13 年出生児)の結果概要」で示されている集計を踏まえ、「大学卒」、

集計すると、最も割合が高いのは「専修学校・各種学校卒」の場合で 57.7%、他方で「高等学校卒」の場合は 31.1%と相対的に低くなっている（図表3-C-2）。

図表3-C-2 第 23 回で就労している者の最後に卒業した学校の種類別、初職について「希望していた」仕事であった割合

	大学卒	短期大学卒	高等専門学校卒	専修学校・各種学校卒	高等学校卒
「希望していた」の割合	51.6%	53.7%	51.0%	57.7%	31.1%
集計対象件数	n=7,105	n=683	n=153	n=2,172	n=2,614

また、第 23 回調査において「初職に就いたとき、あなたはその仕事に満足していましたか」と尋ねた結果を集計した。5 段階の選択肢で回答を得ており、最後に卒業した学校の種類別に、回答（1～5の幅の値をとる、値が高いほうが満足度が高いことを意味する）の平均値を算出すると図表 3-C-3 のようになる。

最も水準が高いのは「大学卒」の場合が 3.83、他方で「高等学校」の場合は 3.22 と満足度が相対的に低い水準になっている。

図表3-C-3 第 23 回で就労している者の最後に卒業した学校の種類別、初職の満足度（平均値）

	大学卒	短期大学卒	高等専門学校卒	専修学校・各種学校卒	高等学校卒
初職の満足度（平均値）	3.83	3.40	3.64	3.45	3.22
集計対象件数	n=7,097	n=683	n=154	n=2,170	n=2,607

※「初職の満足度」は、1～5の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

②中退を経験したことがある場合の満足度等

第 23 回調査では、最終学歴に加えて、中退した学校があるかを把握することができる。いずれかの段階で中退を経験したことがある者に限定して、最後に卒業した学校の種類別に初職に関する集計を行うと、その結果は図表 3-C-4、図表 3-C-5 のようになる 。

集計対象件数が少ない分類があることには留意が必要であるが、初職が「希望していた」仕事であったと回答した割合と初職の満足度の水準ともに、中退を経験していない者を含む集計結果（図表 3-C-2、図表 3-C-3）と比べて低い傾向となっている（「高等専門学校卒」の初職の満足度に関しては、中退を経

「短期大学卒」、「高等専門学校卒」、「専修学校・各種学校卒」、「高等学校卒」の分類別に集計を行った。なお、上記の分類に該当しない回答は、ここでは集計の対象外とした。

験したことがある者のほうが水準が高くなっているが、集計対象件数が少ない点には留意が必要である)。

図表3-C-4 第 23 回で就労している者の最後に卒業した学校の種類別、初職について「希望していた」仕事であった割合(中退を経験したことがある者に関する集計)

	大学卒	短期大学卒	高等専門学校卒	専修学校・各種学校卒	高等学校卒
「希望していた」の割合	46.2%	16.7%	27.3%	40.9%	18.6%
集計対象件数	n=117	n=24	n=11	n=115	n=501

図表3-C-5 第 23 回で就労している者の最後に卒業した学校の種類別、初職の満足度(平均値)(中退を経験したことがある者に関する集計)

	大学卒	短期大学卒	高等専門学校卒	専修学校・各種学校卒	高等学校卒
初職の満足度(平均値)	3.54	2.60	3.77	3.40	3.19
集計対象件数	n=116	n=25	n=13	n=115	n=499

※「初職の満足度」は、1～5の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

③キャリア教育に関する取組の状況との関連性

最終学歴に関して集計対象件数が比較的多い「高等学校卒」、「専修学校・各種学校卒」、「大学卒」の場合のそれぞれについて、テーマ B に関する集計・分析で取り扱った、キャリア教育の充実度別に初職の満足度の平均値に関する集計を行った。なお、「高等学校卒」に関しては、第 18 回調査時点で全日制の高等学校に在籍していた者のみを集計対象とした。

集計の結果、最終学歴が「高等学校卒」の場合(図表 3-C-6)と「専修学校・各種学校卒」の場合(図表 3-C-7)の結果は統計的に有意なものではなかった(「高等学校卒」に関しては $p=0.591$、「専修学校・各種学校卒」に関しては $p=0.155$)。

他方で、最終学歴が「大学卒」の場合(図表 3-C-8、図表 3-C-9)には、統計的に有意な結果($p=0.005$)[47]であり、数値が若干ばらついているが、傾向としては、高等学校でのキャリア教育の充実度が高いほうが、初職に関する満足度が高い傾向にあることがうかがえる。

[47] 本報告書では、有意確率について 5%未満($p<0.05$)である場合に「統計的に有意である」としている。なお、ここでの分析結果の解釈としては、母集団においてもキャリア教育に関する取組状況別に初職の満足度の平均値の水準に差異が生じている可能性があることを意味する。ただし、どの分類との間が有意な差であるかの詳細については、今回示した結果だけでは把握できない。

図表3-C-6　最終学歴が高等学校(全日制)の場合のキャリア教育の充実度別、初職の満足度(平均値)

	キャリア教育の充実度										
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
満足度平均値	3.39	2.91	3.32	3.18	3.06	3.10	3.30	3.25	3.29	3.27	3.25
集計対象件数	n=36	n=22	n=44	n=80	n=144	n=188	n=237	n=275	n=191	n=173	n=453

※「キャリア教育の充実度」は、値が高いほうが取組が多く実施されていることを意味する

※「初職の満足度」は、1～5の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

図表3-C-7　最終学歴が専修学校・各種学校の場合のキャリア教育の充実度別、初職の満足度(平均値)

	キャリア教育の充実度										
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
満足度平均値	3.62	3.83	3.49	3.27	3.36	3.39	3.38	3.44	3.68	3.38	3.49
集計対象件数	n=26	n=24	n=55	n=97	n=153	n=202	n=226	n=233	n=219	n=203	n=477

※「キャリア教育の充実度」は、値が高いほうが取組が多く実施されていることを意味する

※「初職の満足度」は、1～5の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

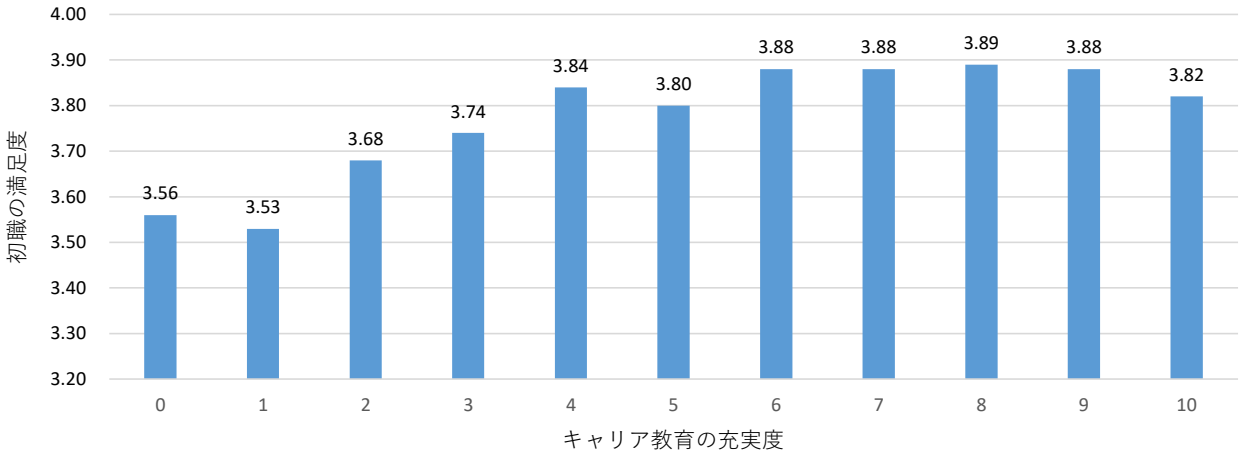
図表3-C-8　最終学歴が大学の場合のキャリア教育の充実度別、初職の満足度(平均値)

	キャリア教育の充実度										
	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
満足度平均値	3.56	3.53	3.68	3.74	3.84	3.80	3.88	3.88	3.89	3.88	3.82
集計対象件数	n=97	n=86	n=187	n=362	n=582	n=872	n=1,020	n=1,011	n=689	n=470	n=996

※「キャリア教育の充実度」は、値が高いほうが取組が多く実施されていることを意味する

※「初職の満足度」は、1～5の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

図表3-C-9　最終学歴が大学の場合のキャリア教育の充実度別、初職の満足度（平均値）のグラフ



※「キャリア教育の充実度」は、値が高いほうが取組が多く実施されていることを意味する

※「初職の満足度」は、1～5の値をとり、値が高いほうが満足度が高い

（4）小括

本報告書では、回答者が最後に卒業した学校（最終学歴）の種類と初職に関する満足度等の関係性について集計・分析を行い、特にどのような経路において困難・課題が大きくなっているのかという点について把握・検討を行った。

集計・分析の結果、最後に卒業した学校の種類別の集計において、「高等学校卒」の場合には相対的に満足度等の水準が低い傾向にあった。また、中退を経験した場合には初職に関する満足度等の水準が低くなる傾向にあることが確認された。これらのように、「学校から社会・職業への移行」の課程においては、相対的にリスクが高い経路が存在することが把握される。現状を踏まえ、セーフティネット構築の観点からこれらの課題への対応は引き続き重要と考えられる。

加えて、本報告書では、第 18 回調査時点でのキャリア教育の充実度との関連性に関しても集計・分析を行った。この結果として、最後に卒業した学校の種類について「高等学校卒」や「専修学校・各種学校卒」の場合には有意な関連性はみられなかった。ただし、最後に卒業した学校について「大学卒」の場合には、高校段階でのキャリア教育の充実度が高いほうが初職の満足度が高い傾向にあることが把握された。

「大学」を卒業して社会・職業に出ていくことは相対的にはリスクが低い経路であると考えられるが、その過程において、高校段階でのキャリア教育に関する取組が影響を及ぼす可能性があるという点は特徴的な結果であると考えられる。

D 大学院進学者の特性に関する分析

(1)検討の背景

平成13年出生児縦断調査の第 23 回調査は、4 年制大学に通っていた方の多くが卒業して就職をするタイミングであり、大学院(修士課程・博士前期課程)への進学者が現れるタイミングでもある。

平成13年出生児縦断調査において把握される大学院進学者の特徴に関しては、文部科学省による調査結果公表資料でも基礎集計がなされており、第 23 回調査の回答者のうち 5.2%が大学院進学者であること、大学院進学者で奨学金受給者の割合が比較的高いこと、大学 2 年生時点で約 6 割が大学院進学を考えていたと考えられることなどが示されている。

文部科学省においては令和 6 年 3 月 26 日に「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」が取りまとめられており、修士課程・博士前期課程後の「博士を目指す学生を全力で応援する」というスタンスを示している。博士人材を増やしていくことの重要性等は様々な形で「博士人材活躍プラン」に示されているところであるが、どのようにすれば大学院進学者は増えるのか、あるいは、何がネックになっているのか等については、分析・検討等を蓄積していくことが重要と考えられる。

平成13年出生児縦断調査とは別の調査データを用いた研究であるが、例えば川村・渡邊(2023)[48]では、修士課程に進学した者が博士課程に進学しない理由について、経済的な見通しが立たないことなどが挙げられ、経済的支援の拡充が求められていることが示されている。端(2022)[49]では、先行研究レビューの中で、「大学院在籍中の経済的困窮、博士号取得後の民間企業・アカデミアにおけるキャリアパスの不透明さ、雇用後の博士号取得者に対する待遇の3点が特に共通して問題視されている」と整理しており、これらの研究では「何がネックになっているか」について検討を行っている。

このほか、松塚・孟(2025)[50]では、人文・社会科学系学生の大学院進学に関して、「学問的追求」という要因があることを指摘している。武藤(2023)[51]では、高校生の段階で学習時間が長い生徒、図書館利用、学外ボランティア、ミュージアム訪問などの学校外の活動にも積極的である生徒が大学院を希望する傾向にあることが示されており、高校生段階の経験に着目した検討もなされている。

---

[48] 川村真理・渡邊英一郎(2023)「修士課程(6年制学科を含む)在籍者を起点とした追跡調査(2021 年度修了(卒業)者及び修了(卒業)予定者に関する報告」(2023 年 1 月)

[49] 端希子(2022)「なぜ博士課程進学はキャリア選択から除外されるのかーキャリア観・社会とアカデミアの関係性への認識に着目して」、『大学経営政策研究』第 12 号、225-240。

[50] 松塚ゆかり・孟碩洋(2025)「人文・社会科学系学生の大学院進学に影響を与える要因―混合研究法による探索的分析から―」、『大学経営政策研究』第 15 号、283-299。

[51] 武藤浩子(2023)「大学院進学を希望するのはどのような生徒か? -私立大学附属・系属校の高校生を対象とした分析-」、『早稲田教育評論』37(1)、125-139。

(2)着目する観点

平成13年出生児縦断調査のデータの特性として、実際に大学院(修士課程・博士前期課程、専門職大学院)に進学した者が、過去にどのような経験等をした者であったのかを把握することができる。また、博士課程への進学志望を有する者に関しての分析を行うことも可能である。本報告書では、どのようにすれば大学院進学者は増えるのかについて検討するため、次のような集計・分析を行った。

- 回答者の通った高等学校の種類や学業成績の水準と大学院進学希望・進学行動との関連性の把握・整理
- 博士課程への進学志向を有する者の特性に関する探索的な分析

(3)集計・分析結果

①進路希望に関する単純集計

第 16 回調査以降の進路希望に関する回答結果(図表 3-D-1～図表 3-D-8)を参照すると、第 16 回調査時点では「大学院へ進みその後働く」の回答割合は 4.3%であるのに対して、第 17 回調査での同様の回答割合は 6.3%、第 18 回調査時点では 8.2%と次第に高まっている[52]。第 19 回調査では若干異なる尋ね方がされているが、第 20 回調査時点で「大学院へ進みその後働く」の回答割合は 8.4%、第 21 回調査では「修士課程まで」が 9.6%、「博士課程まで」が 1.0%の計 10.6%、第 22 回調査では「修士課程まで」が 10.9%、「博士課程まで」が 1.2%の計 12.1%となっている。これらの集計対象者はいずれも各調査回の時点で在学中の者を分母としているという点には留意が必要であるが、基本的には大学院進学希望者の割合は次第に高まっていく傾向にあることがわかる。また、実際の進学の状況として、第 23 回調査時点では全回答者のうち 5.5%が大学院(専門職大学院を含む)に在学しており、そのうちの約 2 割(全回答者に占める割合としては 1.0%)が博士課程への進学を考えている(「検討中・未定」を含む)という状況にある。

[52] いずれも、文部科学省が公表している「単純集計一覧」の資料から抜粋・転載。(なお、表中の上段が実数、下段が構成比(割合)となっている。)

図表3-D-1 第 16 回調査単純集計

該当数	高校卒業後に働く	専門等へ進みその後働く	短大・高専卒業後働く	大学卒業後に働く
26625	3317	3098	930	13916
100.0	12.5	11.6	3.5	52.3
大学院へ進みその後働く	働くことを考えていない	まだ考えていない	その他	無回答
1151	67	3693	174	279
4.3	0.3	13.9	0.7	1.0

図表3-D-2 第 17 回調査単純集計

該当数	高校卒業後に働く	専門等へ進みその後働く	短大・高専卒業後働く	大学卒業後に働く
24498	3356	3019	892	13139
100.0	13.7	12.3	3.6	53.6
大学院へ進みその後働く	働くことを考えていない	まだ考えていない	その他	無回答
1554	42	2039	133	324
6.3	0.2	8.3	0.5	1.3

図表3-D-3 第 18 回調査単純集計

該当数	高校卒業後に働く	専門等へ進みその後働く	短大・高専卒業後働く	大学卒業後に働く
24015	3561	3439	1042	12603
100.0	14.8	14.3	4.3	52.5
大学院へ進みその後働く	働くことを考えていない	まだ考えていない	その他	無回答
1959	53	796	187	375
8.2	0.2	3.3	0.8	1.6

図表3-D-4 第 19 回調査単純集計

該当数	現在通っている学校を卒業後に働く	現在通っている学校を卒業後、進学	働くことを考えていない	まだ決まっていない	その他	無回答
18548	13960	1721	124	2445	169	129
100.0	75.3	9.3	0.7	13.2	0.9	0.7

図表3-D-5 第 20 回調査単純集計

該当数	現在通っている学校を卒業後に働く	現在通っている学校を卒業後、大学院に進学後働く	現在通っている学校を卒業後、別学校に進学後働く	現在通っている学校を中退後に働く	現在通っている学校を中退後、別学校進学後に働く	働くことを考えていない
18536	14080	1561	446	52	77	82
100.0	76.0	8.4	2.4	0.3	0.4	0.4
まだ決まっていない	その他	無回答				
1898	181	159				
10.2	1.0	0.9				

図表3-D-6 第 21 回調査単純集計

該当数	現在在学している学校を卒業後に働く	現在在学している学校を卒業後、大学院（修士まで）に進学後働く	現在在学している学校を卒業後、大学院（博士まで）に進学後働く	現在在学している学校を卒業後、別学校に進学後働く	現在在学している学校を中退後に働く	現在在学している学校を中退後、別学校進学後に働く	働くことを考えていない
14614	11565	1409	152	178	47	44	56
100.0	79.1	9.6	1.0	1.2	0.3	0.3	0.4
具体的にはまだ決まっていない	その他	無回答					
934	118	111					
6.4	0.8	0.8					

図表3-D-7 第 22 回調査単純集計

該当数	現在在学している学校を卒業後に働く	現在在学している学校を卒業後、大学院（修士まで）に進学後働く	現在在学している学校を卒業後、大学院（博士まで）に進学後働く	現在在学している学校を卒業後、別学校に進学後働く	現在在学している学校を中退後に働く	現在在学している学校を中退後、別学校進学後に働く	働くことを考えていない
12612	9979	1377	157	212	40	23	54
100.0	79.1	10.9	1.2	1.7	0.3	0.2	0.4

具体的にはまだ決まっていない	その他	無回答
498	120	152
3.9	1.0	1.2

図表3-D-8 第 23 回調査単純集計

総数	在学している	在学していない	無回答
20458	3869	14182	2407
100.0	18.9	69.3	11.8

②在学している学校の種類はどれにあたりますか。（あてはまる番号１つに○）

該当数	大学院	専門職大学院	大学	短期大学	高等専門学校	専修学校・各種学校	その他	無回答
3869	1058	59	2444	26	3	167	48	64
100.0	27.3	1.5	63.2	0.7	0.1	4.3	1.2	1.7

補問１２－２　問12②で在学している学校の種類で「１大学院（専門職大学院を除く）」または「２専門職大学院」に回答した方にお尋ねします。博士課程（博士後期課程を含む、以下同じ）への進学を考えていますか。あてはまる番号１つに○をつけてください。

該当数	進学を考えている	検討中・未定	進学を考えていない	無回答
1117	72	136	902	7
100.0	6.4	12.2	80.8	0.6

②大学院への進学希望と属性等との関係性

第 19 回～第 21 回調査の、大学生段階における大学院進学希望（の変化）に関しては、令和5年度「公的統計調査等を活用した教育施策の改善を推進するための取組」（子どもの成長過程を解明するための長期的な縦断調査に関する調査分析）（以下、「令和5年度調査研究」という。）でも検討を行っている。

令和 5 年度調査研究では、第 19 回調査時点で就職を考えている者のうち 91.2%は第 21 回でも就職を考えていることが示されている。他方で、第 19 回調査時点で就職を考えている者のうち第 21 回調査時点で大学院進学を考えるようになっている者の割合は 3.4%と非常に低い。これらのことから、大学1年生時点で卒業後の進路として就職を考えている者は、その後大学院への進学意向を持ちにくいということが示されている。また、第19回調査時点での大学院への進路意向についてみると、「理学」「工学」「農学」の分野を専攻している者や、父母が「ともに大学等を卒業」している者、世帯年収が高い者で大学院への進学意向が高い傾向にある（また、その後も希望を維持しやすい）ことや、高校3年生の時に進学を希望しており、その理由として「勉強してみたい分野がみつかったから」と回答した者は大学院への進学意向が高い傾向にあることなどが示されている。

これらのように、既存の調査研究でも一定の特徴や傾向は把握できるところであるが、今回の集計で

は、令和 5 年度調査研究では扱っていない内容のひとつとして、高校生段階（第 18 回調査時点）の大学院進学希望者の特徴の把握や、高校生段階の希望と実際の進路との関係性について把握を行う。また、第 23 回調査時点での博士課程への進学希望との関係についても集計・分析を行った。

ア）第 18 回調査時点の大学院への進路希望と高校等の進学率の関係

高校生段階で大学院への進学を希望する可能性が高いのは、学業成績が相対的に高い者であると考えられる。この点について、第 17 回調査の時点で把握される、「現在通っている学校では、大学に進む人がどのくらいいますか」という設問で尋ねた、高校等の進学率に関する回答との関係を把握すると、大学進学率が高い高校等に通っている者のほうが大学院進学希望者の割合は高い傾向にあり、大学進学の割合が「ほぼ全員」の場合にはその割合は 16.3%となっている（図表 3-D-9）。他方で、「ほとんどいない」の場合には、0.5%となっている。

図表 3-D-9　第 18 回調査時点の大学院への進学希望と高校等の進学率との関係

	大学院進学希望者の割合	集計対象件数
大学進学：ほぼ全員	16.3%	8,403
大学進学：7～8 割	5.6%	5,114
大学進学：半数くらい	3.1%	3,812
大学進学：2～3 割	1.5%	2,842
大学進学：ほとんどいない	0.5%	1,111
全体	8.3%	23,640

※「全体」には高校等の進学率について非該当や無回答のケースも含む

イ）第 18 回調査時点の大学院への進路希望と中学生の時点での学業成績の関係

同様に、学業成績との関係を把握するため、第 16 回調査で尋ねている「中学校3年生のとき、あなたの成績は学年の中でどれくらいでしたか」という設問で尋ねた学業成績との関連性をみると、中学校 3 年生の時の成績が高い者のほうが大学院進学希望者の割合は高い傾向にあり、「上の方」の場合にはその割合は 19.6%となっている（図表 3-D-10）。他方で、「下の方」の場合には 2.4%となっている。

図表 3-D-10 第 18 回調査時点の大学院への進学希望と中学生時点での学業成績との関係

	大学院進学希望者の割合	集計対象件数
上の方	19.6%	4,095
やや上の方	10.0%	5,862
真ん中あたり	4.7%	6,196
やや下の方	3.4%	3,759
下の方	2.4%	2,187
全体	8.3%	23,640

※「全体」には学業成績について非該当や無回答のケースも含む

③大学院への進学希望と実際の進学行動との関連性

上記のア)とイ)に示した集計結果からは、学業成績が相対的に高い者のほうが第 18 回調査時点の大学院進学希望を有する傾向にあることがわかる。

その上で、これらの要因が、第 23 回調査時点で実際に大学院に在籍することにも影響しているか否かという点に関して集計・分析を行った。分析を行う上での前提として、第 18 回調査時点の大学院進学希望の有無と第 23 回調査時点での大学院に在籍している(専門職大学院に在学している場合も含む)こととの関連性を把握すると、第 18 回調査時点で「希望あり」であった場合に実際に在籍している割合は 33.9%、「希望なし」の場合は 2.9%となっており、30 ポイント以上の差異があるという結果となっている(図表 3-D-11)。

このような傾向にあることは令和 5 年度調査研究と同様の結果であり、早期に大学院への進学希望を有していない場合には実際に進学することは稀であることがわかる[53]。

図表3-D-11 第 18 回調査時点の大学院への進学希望と第 23 回時点の大学院在籍状況との関係

	大学院在籍の割合	集計対象件数
第 18 回調査時点希望なし	2.9%	17,139
第 18 回調査時点希望あり	33.9%	1,616
全体	5.5%	20,458

※「全体」には第 18 回調査時点での希望の有無について非該当や無回答のケースも含む

※「大学院在籍」については、専門職大学院に在学している場合も含む

[53] ただし、人数ベースでは、第 18 回調査時点で大学院への進学希望を持っていなかったが実際には大学院に進学した者が 503 人、第 18 回調査時点で大学院への進学希望を持っており実際に大学院に進学した者が 548 人と、大きな差があるわけではない。第 18 回調査時点で大学院への進学希望を持っていなかったが実際には進学した者がどのような経験を有するのか等に着目することも重要と考えられる。

ア）第 23 回調査時点の大学院の在籍と高校等の進学率の関係

上記のような関連性にあることも踏まえた上で、第 23 回調査時点で大学院に在籍しているかについて、全体的な集計と、第 18 回調査時点で大学院進学希望を有していた者に限った場合の集計を行った。

まず、通っていた高校等の進学率との関係をみると、全体的な集計としては、やはり進学率が高い高校等に通っていた者のほうが大学院在籍者の割合が高い傾向にあり、大学への進学率が「ほぼ全員」の場合には大学院在籍者の割合は 10.4%となっている（図表 3-D-12）。他方で、通っていた学校の大学進学率に関して「ほとんどいない」の場合には、0.9%となっている。

第 18 回調査時点で大学院進学希望を有していた者に限った集計においても、大学への進学率が「ほぼ全員」の場合には大学院在籍者の割合は 36.4%となっており、希望の維持・実現という観点からも、通っていた高校等の性質の違いが影響していることがうかがえる。

図表3-D-12 第 23 回調査時点の大学院在籍状況と高校等の進学率との関係

	全体的な集計		第 18 回調査時点で大学院進学希望を有していた者に限った集計	
	大学院在籍の割合	集計対象件数	大学院在籍の割合	集計対象件数
大学進学：ほぼ全員	10.4%	7,442	36.4%	1,163
大学進学：7～8 割	3.8%	4,375	30.7%	238
大学進学：半数くらい	2.0%	3,095	21.3%	94
大学進学：2～3 割	1.0%	2,272	27.8%	36
大学進学：ほとんどいない	0.9%	916	25.0%	4
全体	5.5%	20,458	33.9%	1,616

※「全体」には高校等の進学率について非該当や無回答のケースも含む

※「大学院在籍」については、専門職大学院に在学している場合も含む

イ）第 23 回調査時点の大学院の在籍と中学生の時点での学業成績の関係

同様に、中学生の時点での学業成績との関係をみると、全体的な集計としては、成績が「上の方」の場合には大学院在籍者の割合が 13.6%と比較的高い傾向となっている（図表 3-D-13）。第 18 回調査時点で大学院進学希望を有していた者に限った集計においても、成績が「上の方」の場合には大学院在籍者の割合は 39.6%となっており、希望の維持・実現という点においても学業成績の水準が影響していることがうかがえる。

図表 3-D-13 第 23 回調査時点の大学院在籍状況と中学生時点での学業成績との関係

	全体的な集計		第 18 回調査時点で大学院進学希望を有していた者に限った集計	
	大学院在籍の割合	集計対象件数	大学院在籍の割合	集計対象件数
上の方	13.6%	3,652	39.6%	676
やや上の方	7.1%	5,126	34.5%	490
真ん中あたり	2.6%	5,170	25.4%	248
やや下の方	1.7%	3,122	23.7%	97
下の方	0.7%	1,886	11.6%	43
全体	5.5%	20,458	33.9%	1,616

※「全体」には学業成績について非該当や無回答のケースも含む

※「大学院在籍」については、専門職大学院に在学している場合も含む

④博士課程進学希望との関連性

上記のように、高校生の段階で大学院への進学を希望するか否か、または実際に大学院に在籍することになるか否かについては、本人の学業成績の水準が関連することが把握されるが、さらに、第 23 回調査時点で大学院に在籍している者の中で、博士課程への進学を考えているか否かとの関連性について集計を行った。

ア)第 23 回調査時点の博士課程への進学志向と高校等の進学率の関係

第 23 回調査時点で大学院に在籍している者(専門職大学院に在学している場合も含む)のうち、博士課程への進学を考えている者(「検討中・未定」の者を含む)の割合について高校等の進学率との関係をみると、博士課程への進学を考えている者の割合は、進学率が高い高校等に通っていた場合のほうが若干高くなっている(図表 3-D-14)。ただし、クロス集計におけるカイ 2 乗検定の結果、これらの変数間の関連性は統計的に有意なものではなかった($p=0.849$)[54]。

[54] 本報告書では、有意確率について 5%未満($p<0.05$)である場合に「統計的に有意である」としている。統計的に有意ではない結果($p\geqq0.05$)である場合は、比較しているグループ間での差について、母集団においては差があるとは言えない(判断できない)と解釈する。

図表 3-D-14　第23回調査時点の博士課程への進学志向と高校等の進学率との関係

	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数
大学進学:ほぼ全員	18.9%	774
大学進学:7～8 割	17.8%	163
大学進学:半数くらい	14.3%	63
大学進学:2～3 割	13.6%	22
大学進学:ほとんどいない	12.5%	8
全体	18.7%	1,110

※「全体」には高校等の進学率について非該当や無回答のケースも含む

※「進学を考えている者」には、「進学を考えている」と回答した者に加えて、「検討中・未定」と回答した者を含む

イ)第 23 回調査時点の博士課程への進学志向と中学生の時点での学業成績の関係

同様に、中学生の時点での学業成績との関係をみると、必ずしも成績が高かった者のほうが博士課程への進学を考えている者の割合が高いというわけではないという結果となっている(図表 3-D-15)。

最も割合が高いのは中学生の時の成績が「真ん中あたり」の場合であり、この関係も、検定の結果は統計的に有意なものではなかった(p=0.147)。

図表3-D-15　第 23 回調査時点の博士課程への進学志向と中学生時点での学業成績との関係

	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数
上の方	17.7%	497
やや上の方	16.5%	358
真ん中あたり	26.0%	131
やや下の方	23.1%	52
下の方	15.4%	13
全体	18.7%	1,110

※「全体」には学業成績について非該当や無回答のケースも含む

※「進学を考えている者」には、「進学を考えている」と回答した者に加えて、「検討中・未定」と回答した者を含む

⑤博士課程への進学志向について探索的な検討

上記のように、高校生の段階で大学院への進学を希望するか否か、または実際に大学院に在籍することになるか否かについては、本人の学業成績が関係性を持っているが、第 23 回調査時点で大学院に在籍している者の中で博士課程への進学志向を持っているか否かに関しては、この要因は必ずしも明瞭な関連性を示していない。

では、博士課程への進学志向を有する者はどのような者なのであろうか。本人の学業成績、学校としての特性以外の要因について、いくつか探索的に検討を行った。

ア)大学等への進学理由との関係

令和 5 年度調査研究では、第 18 回調査の時点で進学を希望しており、その理由として「勉強してみたい分野がみつかったから」と回答した方は大学院への進学意向が高い傾向にあることが示されている。高校生段階で学問的な興味関心を高く持っていることがその後の大学院への進学希望にも関連していることを示したものであるが、このことは博士課程への進学志向にも関連を有している可能性がある。

今回、結果の比較を行うことを踏まえ、「勉強してみたい分野がみつかったから」という点に加えて、「進学するのは当然だと思っていたから」と「進学すれば、自分のやりたいことが見つかると思うから」のあわせて 3 つの観点から、それぞれ進学理由として挙げているか否か(ただし、回答は「とてもあてはまる」、「あてはまる」、「あてはまらない」、「全くあてはまらない」の 4 つの選択肢により得ている)と、博士課程への進学志向を有するか否かの関連性について把握を行った。

集計・分析結果について、一部集計対象の件数が少ない分類がある点には留意が必要であるが、大学等への進学理由として「勉強してみたい分野がみつかったから」について「とてもあてはまる」と回答した場合、第 23 回調査時点で大学院に在籍している者のうち博士課程に進学を考えている者の割合は 23.0%であるのに対して、理由として「全くあてはまらない」と回答している場合は 8.6%となっており、回答傾向に差異があることがみてとれる(図表 3-D-16、図表 3-D-17)。クロス集計での検定の結果、この関係性は統計的に有意なものであった(p=0.008)。

それに対して、大学等への進学理由として「進学するのは当然だと思っていたから」と「進学すれば、自分のやりたいことが見つかると思うから」の回答別の博士課程に進学を考えている者の割合については一貫的な傾向性があるようにはみてとることができず、検定結果も有意なものではなかった(「進学するのは当然だと思っていたから」は p=0.388、「進学すれば、自分のやりたいことが見つかると思うから」は p=0.770)。

これらのことから、第 18 回調査（高校 3 年生等）の時点で学問的な興味関心を高く持っていることが大学院進学後に博士課程への進学志向を有するか否かに影響していることがうかがえ、「進学するのは当然」という考えを持っていた場合や、「進学すればやりたいことが見つかる」という理由で大学等に進学をすることを考えていた場合には、仮にその後大学院に進学したとしても、積極的に博士課程への進学志向を持つわけではないということが把握される。

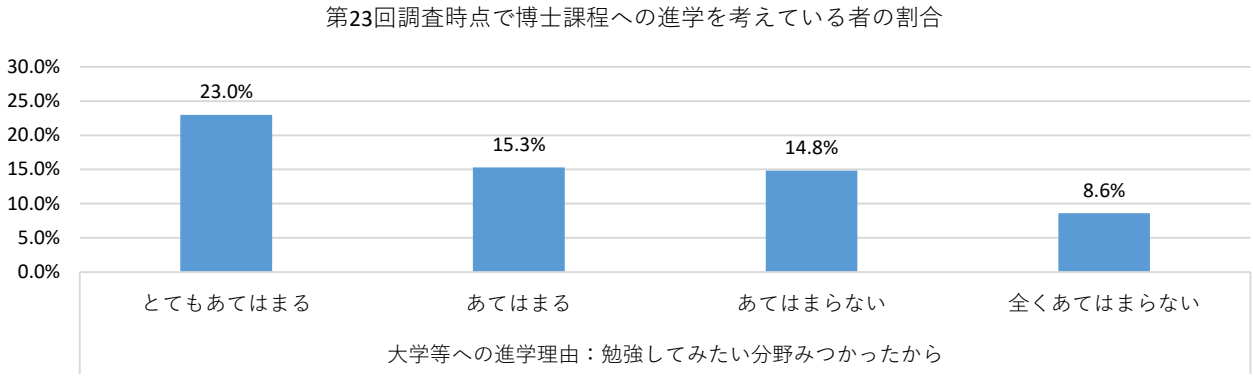
図表 3-D-16　第 23 回調査時点の博士課程への進学志向と大学等への進学理由との関係

	勉強してみたい分野がみつかったから		進学するのは当然だと思っていたから		進学すれば、自分のやりたいことが見つかると思うから	
	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数
とてもあてはまる	23.0%	487	18.6%	539	19.2%	390
あてはまる	15.3%	334	18.8%	319	17.6%	398
あてはまらない	14.8%	108	17.1%	82	21.5%	130
全くあてはまらない	8.6%	35	32.0%	25	17.4%	46
全体	18.7%	1,110	18.7%	1,110	18.7%	1,110

※「全体」には大学進学理由の回答について不明のケースも含む

※「進学を考えている者」には、「進学を考えている」と回答した者に加えて、「検討中・未定」と回答した者を含む

図表 3-D-16　第 23 回調査時点の博士課程への進学志向と大学等への進学理由（勉強してみたい分野がみつかったから）との関係



イ）各学校段階での学習の充実度合いとの関係

上記の進学理由としての「勉強してみたい分野がみつかったから」という点にも関連すると考えられるが、高等学校や大学等の各段階において充実した学習ができているかどうかということと、博士課程への進学志向が関連性を有することが想定される。

テーマ A の分析でも扱ったように、平成13年出生児縦断調査では、第 13 回調査以降の各調査回で「ためになると思える授業がたくさんある」、「楽しいと思える授業がたくさんある」、「学校の勉強は将来役に立つと思う」といった調査項目により、学校等での学習が充実したものであるかについて把握を行ってきた。今回の分析では、これらの項目のうち、「ためになると思える授業がたくさんある」と「楽しいと思える授業がたくさんある」の項目に着目し、高校生段階の第 17 回調査、大学生等段階の第 20 回調査、大学院生段階の第 23 回調査の各回の回答結果と、第 23 回調査時点で博士課程への進学志向を有しているか否かとの関連性について分析を行った[55]（図表 3-D-18、図表 3-D-19）。

集計・分析結果について、まず、「ためになると思える授業がたくさんある」の項目との関連に関して、一部集計対象の件数が少ない分類がある点には留意が必要であるが、第 17 回の調査結果については一貫した関連性がみられず、検定の結果も統計的に有意なものではなかった（$p=0.137$）。それに対して、第 20 回調査の結果と第 23 回調査の結果においては、「ためになると思える授業がたくさんある」かについて「とてもそう思う」と回答している者において博士課程への進学を考えている割合が高くなっており、この関係は統計的に有意なものであった（第 20 回調査・第 23 回調査ともに $p<0.001$）。

同様に、「楽しいと思える授業がたくさんある」に関して、第 17 回の調査結果については「とてもそう思う」の場合に若干値が高くなっているものの、検定結果は統計的に有意ではなかった（$p=0.161$）。それに対して、第 20 回調査の結果と第 23 回調査の結果においては、統計的に有意な関連性がみられ、「楽しいと思える授業がたくさんある」かについて「とてもそう思う」と回答している者において博士課程への進学を考えている割合が高くなっている（第 20 回調査・第 23 回調査ともに $p<0.001$）。

第23回調査の結果は大学院に在籍している時点での学習の充実度合いを尋ねている形であるため、その段階で「ためになると思える授業がたくさんある」または「楽しいと思える授業がたくさんある」と肯定的に回答している場合のほうが博士課程への進学希望を有する者の割合が高いということはごく自然な傾向であると考えられる。博士課程への進学志向を有しているからこそ大学院での学習が充実していると回答する傾向にあるという関係性も考えられる。

それに対して、第 17 回調査及び第 20 回調査の回答結果との関連性については特徴的であると考えられる。まず、第17回調査結果との関係については、「ためになると思える授業がたくさんある」と「楽しいと思える授業がたくさんある」ともに、統計的に有意ではなかった。高校生等の段階で授業が「ためにな

[55] 第 18 回調査においては「ためになると思える授業がたくさんある」や「楽しいと思える授業がたくさんある」の項目について調査が実施されていないため、高校生段階として第17回の調査結果を参照した。また、大学生等の段階に関しては、第19回調査時点では入学後すぐのタイミングとなる者がいることや、浪人している場合には当該項目に回答しない形になること、大学卒業後の進路についてまだ決定をしているわけではないタイミングのほうが良いと考え、第 20 回調査の回答結果を参照した。

る」、「楽しい」と実感していることは必ずしもその後の博士課程への進学志向の有無と関連しているわけではないという結果である。それに対して、第 20 回調査の結果についてはより明瞭な関係性が確認できる。大学生等の段階での「ためになる」、「楽しい」という実感は、博士課程への進学志向と親和性が高い感覚であると考えられ、大学生等の段階での学習の充実の状況によって博士課程への進学志向を高められる（維持することができる）可能性があることを示唆する結果となっている。

図表3-D-18　第 23 回調査時点の博士課程への進学志向と「ためになると思える授業がたくさんある」の回答との関係

	第 17 回調査 ためになると思える授業がたくさんある		第 20 回調査 ためになると思える授業がたくさんある		第 23 回調査 ためになると思える授業がたくさんある	
	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数
とてもそう思う	21.5%	265	29.5%	271	26.4%	345
まあそう思う	16.2%	568	14.9%	637	14.7%	593
あまりそう思わない	19.5%	169	14.2%	127	18.7%	150
まったくそう思わない	29.2%	24	13.6%	22	5.0%	20
全体	18.7%	1,110	18.7%	1,110	18.7%	1,110

※「全体」には学習の充実度合いに関する回答について不明のケースも含む

※「進学を考えている者」には、「進学を考えている」と回答した者に加えて、「検討中・未定」と回答した者を含む

図表3-D-19　第 23 回調査時点の博士課程への進学志向と「楽しいと思える授業がたくさんある」の回答との関係

	第 17 回調査 楽しいと思える授業がたくさんある		第 20 回調査 楽しいと思える授業がたくさんある		第 23 回調査 楽しいと思える授業がたくさんある	
	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数
とてもそう思う	22.7%	233	31.1%	212	29.6%	287
まあそう思う	17.2%	489	16.5%	562	15.4%	551
あまりそう思わない	18.1%	265	13.5%	252	13.9%	238
まったくそう思わない	10.3%	39	10.7%	28	9.4%	32
全体	18.7%	1,110	18.7%	1,110	18.7%	1,110

※「全体」には学習の充実度合いに関する回答について不明のケースも含む

※「進学を考えている者」には、「進学を考えている」と回答した者に加えて、「検討中・未定」と回答した者を含む

ウ）キャリア教育に関連する取組との関係

最後に、第 18 回調査で把握される、高等学校等におけるキャリア教育に関する内容の充実との関連性について検討を行った。テーマ B の分析で扱ったように、平成13年出生児縦断調査では第 17 回調査・第 18 回調査において就業体験（インターンシップ）や社会人等による講話の実施状況など、キャリア教育に関する取組状況について調査を行っている。このうち、第 18 回調査では、「あなたは現在通っている学校において、総合的な学習の時間やホームルーム、教科などで、将来の生き方や進路（進学や就職）に関してどのくらい学習しましたか」という設問を設け、いくつかの観点について学習の状況を尋ねている。今回の分析では、これらの項目のうち、「自分の個性や適性（向き・不向き）について」、「将来の職業選択や役割など、生き方や人生設計全般について」、「進学にかかる費用や奨学金制度について」の 3 点に対する回答状況と、第 23 回調査時点で博士課程への進学志向を有しているか否かとの関連性について分析を行った（図表 3-D-20、図表 3-D-21）。

集計・分析結果について、まず、「自分の個性や適性（向き・不向き）について」の項目に関しては、値としては「よく学習した」と回答した場合に博士課程への進学を考えている者の割合は高くなっているが、検定の結果、統計的に有意な結果ではなかった（p=0．114）。これに対し、「将来の職業選択や役割など、生き方や人生設計全般について」の項目に関する回答との関連性について、結果は「自分の個性や適性（向き・不向き）について」と類似しているが、こちらは統計的に有意な結果であった（p=0.043）[56]。「進学にかかる費用や奨学金制度について」の項目に関しては、回答の傾向が一貫しておらず、また、統計的に有意な結果ではなかった（p=0.727）。

「自分の個性や適性（向き・不向き）」や「進学にかかる費用や奨学金制度」について学ぶことが重要でないというわけでは決してないが、これらの項目の中では、「将来の職業選択や役割など、生き方や人生設計全般」に関する学習がより充実していた者のほうが、その後博士課程への進学を志向するという関連性がより明瞭にみられる、という結果であった。高校生等の段階において、より長期的な視点での将来展望を検討していた場合のほうが、博士課程への進学志向を有する可能性が高いということを示唆している。

[56] このほか、「学ぶことや働くことの意義について」、「働くことに関する法律や制度の仕組みについて」、「グローバル化（国際化）の動向について」の 3 つの項目に関しても、「よく学習した」と回答した者のほうが博士課程への進学を考えている者の割合が高いという傾向がみられ、統計的に有意な結果であった。

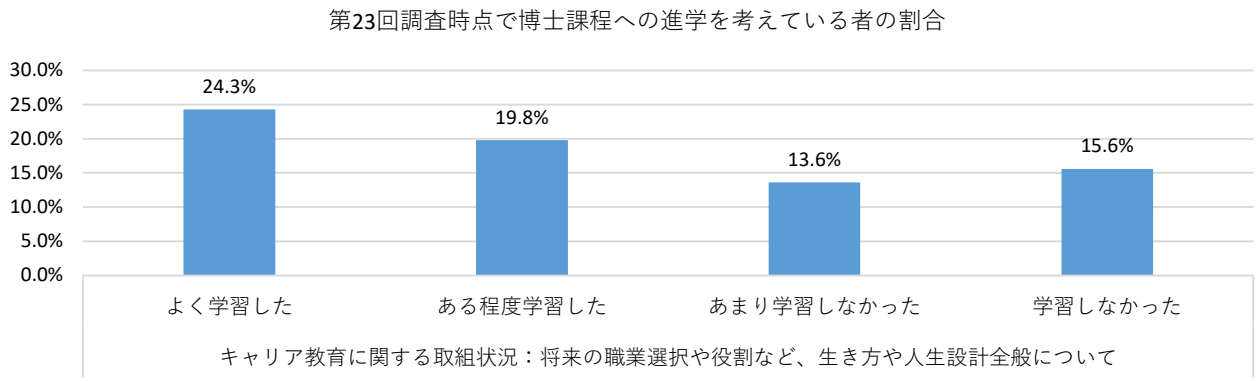
図表3-D-20　第 23 回調査時点の博士課程への進学志向と第 18 回調査でのキャリア教育に関する取組状況との関係

	自分の個性や適性(向き・不向き)について		将来の職業選択や役割など、生き方や人生設計全般について		進学にかかる費用や奨学金制度について	
	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数	博士課程への進学を考えている者の割合	集計対象件数
よく学習した	25.2%	143	24.3%	173	18.7%	187
ある程度学習した	19.5%	534	19.8%	529	20.4%	437
あまり学習しなかった	16.0%	212	13.6%	199	16.9%	255
学習しなかった	15.4%	136	15.6%	122	18.6%	145
全体	18.7%	1,110	18.7%	1,110	18.7%	1,110

※「全体」にはキャリア教育に関する学習の度合いについて不明のケースも含む

※「進学を考えている者」には、「進学を考えている」と回答した者に加えて、「検討中・未定」と回答した者を含む

図表3-D-21　第 23 回調査時点の博士課程への進学志向と第 18 回調査でのキャリア教育に関する取組状況(将来の職業選択や役割など、生き方や人生設計全般について)との関係



(4)小括

第 18 回調査時点で大学院への進学を希望するか否かという点には、本人の学業成績、学校としての特性といった要因と関連性があることが確認された。これらの要因は実際に大学院に進学するか否かという点においても影響すると考えられる。ただし、大学院に進学した後、さらに博士課程に進学しようと考えるかに関して、本人の学業成績等は明瞭な関連性を有するわけではなかった。

大学院に進学した後、博士課程に進学しようと考えるか否かに関連する要因を探索的に検討したが、分析の結果、第 18 回調査の時点で大学等に進学する理由として「勉強してみたい分野がみつかったから」と回答していること、第 20 回調査時点で授業について「ためになる」または「楽しい」と実感していること、第18回調査の時点で「将来の職業選択や役割など、生き方や人生設計全般」についてよく学習したと回答していることについて、統計的に有意な関連性がみられた。

第18回調査時点で大学院進学希望を持っていた者の約 3 割が第 23 回調査時点で実際に大学院に在籍している一方で、第18回調査時点で希望を持っていない場合にはその割合は約3%であったことから、今後、大学院進学者(博士課程進学者)を増やすことを考える上では、高校生段階での意識づけや情報提供等が重要になると考えられる。今回の分析結果からは、その際にキャリア教育に関する取組の推進も重要であるということが示唆された。また、大学等への進学後の学びの充実も重要であり、博士課程への進学に関しては、「ためになる」や「楽しい」という感覚に関して、高校生等の段階とは若干異なる形での実感を得られることが重要であるということが示された。

今回実施した分析は 2 変数間の関係性について探索的に検討を行ったものであるが、博士課程への進学志向を持つ者と持たない者との比較分析について、回帰分析などを行うことで、変数間の関連性をさらに詳細に検討することができるようになると想定される。

E 高校生段階の奨学金等受給状況や効果等に関する分析

(1)検討の背景

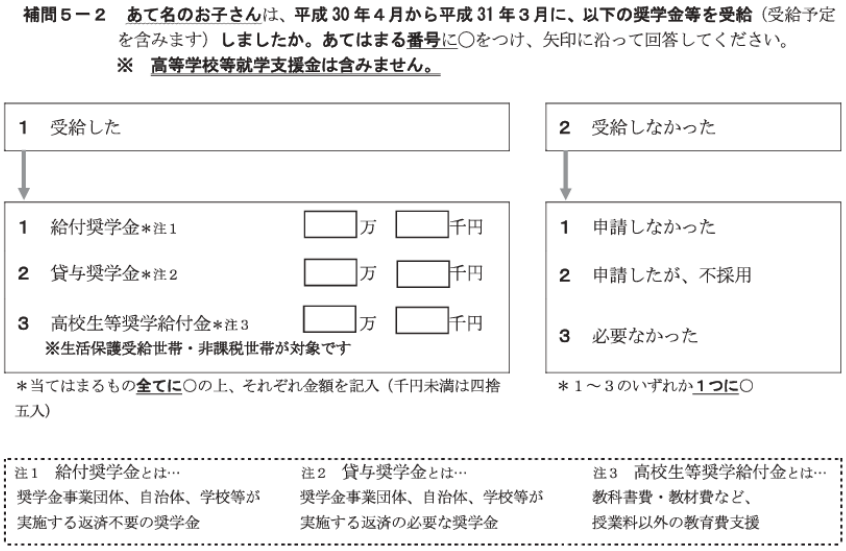
平成 30 年 6 月 15 日に閣議決定された「第3期教育振興基本計画」では、誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築するという観点から、「家庭の経済状況等にかかわらず、高等学校にも、専修学校、大学にも進学できる環境を整えなければならない。」や「幼児期から高等教育段階までの切れ目のない経済的支援(中略)が重要」とされた。

こうした中で、令和2年度に創設された高等教育の修学支援新制度(授業料減免・給付型奨学金)に関しては、平成13年出生児縦断調査のデータを用いて、低所得世帯の高等教育機関への進学率を高める効果があったことを示す分析がなされている[57]。小林・濱中(2022)[58]でも、住民税非課税世帯にあたる世帯の進学率が上昇したことを明らかにしている。このほか、大澤(2025)[59]では、貸与・給付によらず、奨学金受給者は娯楽嗜好費などに支出を振り向けているわけではなく、修学費の支出や勉強時間が多くなる傾向にあることを分析により示している。

これらのように、奨学金制度の拡充及びその受給は高等教育への進学や学習の定着等に効果をもたらすと考えられるが、高等学校段階においても、奨学金制度に関して、学業成績やその後の進路との関係などにおいて、どのような効果があるかについて分析を行っていくことが、今後一層の支援充実を図っていくためにも重要であると考えられる。平成13年出生児縦断調査においては、高等学校等の段階において奨学金等の受給の有無を尋ねた項目設定がなされており、特に第 18 回調査においては用語説明も示す形で、各種の奨学金等の受給の有無等を把握することができる(図表3-E-1)。これらのデータを用いた分析を行うことで、奨学金等の受給の有無と、学業成績やその後の進路との関係などに関して、基礎データを提供することが可能である。

[57] 浜銀総合研究所「21 世紀出生児縦断調査(平成 13 年出生児)特別報告」(令和 5 年 3 月)
[58] 小林雅之・濱中義隆(2022)「修学支援新制度の効果検証」、『桜美林大学研究紀要.総合人間科学研究』、第 2 号、52-68。
[59] 大澤銀河(2025)「奨学金受給が生活時間、収入、支出に与える影響」、『PRI Discussion Paper Series』、No.25A-02。

図表3-E-1 第 18 回調査での奨学金等の受給に関する項目設定



※第 16 回･17 回調査では若干異なる形式で項目設定がなされている

(2)着目する観点

高等教育段階における奨学金等の受給が高等教育への進学や学習の定着等に効果をもたらすのであれば、高等学校段階においても同様の効果が期待されるところであるが、実際に受給の有無によってどのような違いがみられるであろうか。このような関心から、本報告書では、下記のような点について集計・分析を行った。なお、本報告書では、奨学金等を「受給した」か、「受給しなかった」かの、受給の有無別の集計・分析を実施した。今後、受給した奨学金等の種類別の差異に着目した分析を行うことも重要と考えられるが、まずは前提として、受給の有無別にどのような差異がみられるのか（あるいはみられないのか）ということについて把握・整理することを試みた。

- 高等学校段階で奨学金等を受給している者の特徴（世帯年収の水準、世帯の状況）の把握
- 奨学金等受給の有無と、子供の学業成績との関連性の把握
- 奨学金等受給の有無と、進学意欲や実際の進学状況・進路との関連性の把握
- 奨学金等受給の有無と、卒業後の職業生活等との関連性の把握

(3)集計・分析結果

①受給の状況に関する単純集計

第 16 回～第 18 回の各調査で、それぞれ若干調査項目の設定の仕方が異なるが、奨学金等の受給の

有無についての集計結果は図表3-E-2～図表3-E-4のようになっている[60]。第 18 回調査の単純集計結果として、いずれかの奨学金等を受給しているのは 11.2%である。なお、いずれも保護者が回答したものであり、子供が在学中の場合のみに回答する設問となっている。

図表3-E-2 第 16 回調査単純集計

該当数	給付奨学金を受けた	貸与奨学金を受けた	給付・貸与の両方を受けた	申請したが不採用になった	希望したが申請しなかった	奨学金は必要なかった	無回答
26514	4225	394	200	660	1211	18598	1226
100.0	15.9	1.5	0.8	2.5	4.6	70.1	4.6

図表3-E-3 第17回調査単純集計

該当数	給付奨学金を受けた	貸与奨学金を受けた	給付・貸与の両方を受けた	申請したが不採用になった	希望したが申請しなかった	奨学金は必要なかった	無回答
24158	3216	347	133	672	888	17297	1605
100.0	13.3	1.4	0.6	2.8	3.7	71.6	6.6

図表3-E-4 第18回調査単純集計

該当数	受給した	受給しなかった	無回答
23970	2695	20699	576
100.0	11.2	86.4	2.4

②受給の状況と属性との関係性

まず、高校生等の段階における奨学金等の申請や受給の条件になっていることが多いと考えられる、世帯年収の水準と世帯の状況(ひとり親世帯等であるか否か)について、受給の有無との関連性を集計した。

今回、奨学金等の受給状況は第18回調査の回答、世帯年収の水準は第 16 回調査～第 18 回調査の最大値の値をとったもの[61] 、世帯の状況(ひとり親世帯等であるか否か)については第18回調査で同居の有無と単身赴任の状況から判別を行ったデータ[62]を用いた。

[60] いずれも、文部科学省が公表している「単純集計一覧」の資料から抜粋・転載。(なお、表中の上段が実数、下段が構成比(割合)となっている。)

[61] 平成13年出生児縦断調査において年収は、調査回答の前年の1年間(1月から12月まで)の期間に関して、「お母さんの働いて得た年収」、「お父さんの働いて得た年収」、「その他の年間収入」の3つの分類でそれぞれ回答を得ている。「その他の年間収入」には、「親からの援助、家賃・地代等の財産収入、児童手当・出産一時金等社会保障給付金等を含みます」と説明を付しており、また、3つの分類に関して「分けられない場合は、どちらかにまとめて記入していただいて結構です」としている。今回集計にあたっては、まず各調査回において3つの分類別の回答金額を足し合わせた値を算出し、その上で、単年の結果だけだと欠損値が多くなることなどを踏まえて、3 年分のデータを参照して欠損データを補完する形としている。

[62] 母親・父親共に同居しているか、あるいは同居していなくも単身赴任である場合と、それ以外の場合とに分類した。母親・父親共に同居していない場合や、無回答の項目があり判別がつかない場合には集計の対象外とした。

ア）世帯年収の水準との関係性

世帯年収の水準との関係をみると、奨学金等を受給している場合のほうが平均値・中央値いずれでも低い水準となっていることを把握・確認することができる（図表3-E-5）。

また、関係性について別の形で集計し、世帯年収の水準別に奨学金等の受給状況をみると、世帯年収の水準が「400 万円以下」の場合には奨学金等を受給している割合が約 4 割となるが、「400 万円超」の場合にはその割合は 1 割未満となっており、年収の水準が一定水準よりも高いと奨学金等の受給割合は低くなることが把握される（図表3-E-6）[63]。ただし、別の見方をすれば、世帯年収の水準が「400 万円以下」と比較的低い場合であっても、約 6 割は「受給なし」という状況にあることも同時に把握することができる。

図表3-E-5 第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準との関係①

	世帯年収平均値（万円）	世帯年収中央値（万円）	集計対象件数
奨学金等受給あり	548.6	500	n=2,648
奨学金等受給なし	931.6	838	n=20,456
全体	861.1	790	n=28,217

※「全体」には奨学金等の受給状況について非該当や無回答のケースも含む

図表3-E-6 第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準との関係②

	奨学金等受給あり	奨学金等受給なし	集計対象件数
世帯年収の水準:400 万円以下	41.8%	58.2%	n=2,460
世帯年収の水準:400 万円超	7.8%	92.2%	n=20,644
全体	11.5%	88.5%	n=23,394

※「全体」には世帯年収について不明のケースも含む
※行方向に足し合わせると 100%になる形の割合での集計

イ）世帯の状況（ひとり親世帯等であるか否か）

第18回調査で同居の有無と単身赴任の状況から、「父母共に同居あるいは一方が単身赴任」か「それ以外」であるかを分類して奨学金等の受給状況との関係を集計すると、奨学金等を受給している場合のほうが世帯の状況について「それ以外」（ひとり親世帯等）である割合が 34.9%と高い傾向にある（図表

[63] 世帯年収の平均値や中央値の水準を踏まえ、本報告書では、世帯年収について「400 万円以下」か「400 万円超」であるかの区分を設け、特に「400 万円以下」に該当する中での奨学金等の受給の有無による比較分析を行った。本報告書では世帯年収が「400 万円超」の場合の結果について焦点を当てて解釈等は行っていない点には留意されたい。

3-E-7）。

図表3-E-7 第 18 回調査での奨学金等の受給状況と世帯の状況（ひとり親世帯等であるか否か）との関係性

	父母共に同居あるいは一方が単身赴任	それ以外	集計対象件数
奨学金等受給あり	65.1%	34.9%	n=2,558
奨学金等受給なし	91.7%	8.3%	n=20,073
全体	88.3%	11.7%	n=23,261

※「全体」には奨学金等の受給状況について非該当や無回答のケースも含む
※行方向に足し合わせると 100%になる形の割合での集計

③受給の状況と学業成績との関係性

上記で示したように、奨学金等受給の有無には世帯年収の水準や世帯の状況（ひとり親世帯等であるか否か）が関係している。

本来的にはこれら受給要件等に関連すると考えられる要因をできるだけコントロールした上で比較を行う必要性があるが、本報告書での集計では、世帯年収の水準の違いを一定程度踏まえた上で、奨学金等の受給状況別に、学校生活等の状況がどのように異なるのか（あるいは異ならないのか）に関して検討・把握を行う形とした。特に、世帯年収が比較的低い場合（今回の集計では「400 万円以下」の場合）で、奨学金等を受けていた場合と受けていなかった場合の比較に着目した。

なお、世帯年収の水準によって分類した中での世帯年収の平均値、及び、世帯の状況に関して「それ以外」（ひとり親世帯等）である割合を算出すると、それぞれ図表3-E-8、図表3-E-9のようになる。これらのように、世帯年収の水準によって区分をし、例えば同じ「400 万円以下」であっても、奨学金等を受給している場合のほうが受給していない場合と比べて世帯年収の水準が低い傾向にあることや、世帯の状況に関して「それ以外」（ひとり親世帯等）である割合が若干高い傾向にあるという点については、結果の解釈を行う上で一定の留意が必要である。

図表3-E-8　第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、各分類の世帯年収の平均値（万円）

	世帯年収の水準：400 万円以下	世帯年収の水準：400万円超	全体
奨学金等受給あり	264.1 （n=1,028）	729.1 （n=1,620）	548.6 （n=2,648）
奨学金等受給なし	295.2 （n=1,432）	979.5 （n=19,024）	931.6 （n=20,456）
計	282.2 （n=2,460）	959.8 （n=20,644）	887.7 （n=23,104）

※「全体」には世帯年収について不明のケースも含む

図表3-E-9　第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、各分類の世帯の状況に関して「それ以外」（ひとり親世帯等）である割合

	世帯年収の水準：400 万円以下	世帯年収の水準：400万円超	全体
奨学金等受給あり	68.4% （n=989）	12.8% （n=1,526）	34.9% （n=2,558）
奨学金等受給なし	55.1% （n=1,374）	4.8% （n=18,474）	8.3% （n=20,073）
計	60.6% （n=2,363）	5.4% （n=20,000）	11.3% （n=22,631）

※「全体」には世帯年収について不明のケースも含む

ア）高校生等の段階での学業成績との関係性

学校生活の状況に関して、「高校生等の段階での学業成績」との関係性について分析を行った。

高校生等の段階での学業成績については、第 18 回調査において、「昨年のあなたの成績は学年の中でどれくらいでしたか」という形で尋ねており、主観により 5 段階での回答を得ている。1 年前の状況を尋ねている点、また、「学年の中での成績」の水準を尋ねていることから、例えばいわゆる進学校と進路多様校とでは回答内容の持つ意味合いが異なる点には留意が必要であるが、この回答（1～5の幅の値をとる、値が高いほうが成績が「上の方」であったことを意味する）の平均値を算出して比較を行った。

集計の結果、世帯年収の水準が「400 万円以下」の場合では、奨学金等を受給している場合のほうが

受給していない場合に比べて、高校生等の段階での学業成績の水準（学年の中での成績の自己認識）が高いという結果になっている（図表3-E-10）。また、この世帯年収の水準が「400 万円以下」に関する結果（「受給あり」の場合の平均値 3.29、「受給なし」の場合の平均値 3.15）は、平均値比較に関する検定の結果有意であった（p＝0.007）[64]。

なお、同様の分析・検定に関して、世帯年収が「400 万円超」の場合は統計的に有意な結果ではなかった（p=0.084）。

図表 3-E-10 第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、高校生等の段階での学業成績の水準（平均値）

	世帯年収の水準：400 万円以下	世帯年収の水準：400万円超	全体
奨学金等受給あり	3.29 (n=993)	3.30 (n=1,568)	3.30 (n=2,605)
奨学金等受給なし	3.15 (n=1,369)	3.25 (n=18,564)	3.24 (n=20,163)
計	3.21 (n=2,362)	3.25 (n=20,132)	3.25 (n=22,768)

※「全体」には世帯年収について不明のケースも含む

イ）在籍している学校の特性、中学生段階での成績との関係性

ただし、上述のように、そもそも各分類の回答者が通っている学校の特性に違いがあり、そのことによって成績の水準を判別する基準が異なっている可能性がある点には留意が必要である。

この点に関して、第 17 回調査で「あなたが現在通っている学校では、大学に進む人がどのくらいいますか」と尋ねた設問との回答結果とのクロス集計により関係性を把握すると、世帯年収が「400 万円超」の分類においては、奨学金等の受給状況と通っている学校の大学進学率との関係についてカイ２乗検定の結果有意（p<0.001）であり、「受給なし」の場合のほうが大学進学率が高い学校に通っている割合が高いという傾向がみられた（集計結果の一部を抜粋した図表 3-E-11 の結果も参照。世帯年収の水準が「400 万円超」で、「受給あり」の場合に大学進学の状況が「ほぼ全員」の回答割合は31.5％、「受給なし」

[64] 本報告書では、有意確率について 5％未満（p<0.05）である場合に「統計的に有意である」としている。なお、ここでの分析結果の解釈としては、世帯年収の水準が「400 万円以下」に該当する者の中で、奨学金等受給の有無別に比較を行った結果有意に差がみられたということであることから、母集団においても奨学金等受給の有無によって成績の水準（自己認識の度合い）に差異が生じている可能性があることを意味する。

の場合には 42.8%)。他方で、世帯年収が「400 万円以下」の場合の結果は統計的に有意ではなかった(p=0.066)。

図表 3-E-11 第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、通っている学校の大学進学の状況「ほぼ全員」の回答割合

	世帯年収の水準: 400 万円以下	世帯年収の水準: 400万円超	全体
奨学金等受給あり	21.8% (n=898)	31.5% (n=1,462)	27.8% (n=2,399)
奨学金等受給なし	20.9% (n=1,222)	42.8% (n=17,213)	41.4% (n=18,615)
計	21.3% (n=2,120)	41.9% (n=18,675)	39.9% (n=21,014)

※「全体」には世帯年収について不明のケースも含む
※全体の結果を示すと煩雑になると考えられたことから、大学進学の状況について「ほぼ全員」と回答した割合を示した

したがって、特に世帯年収が「400 万円超」の分類の結果については通っている学校の特性が異なるということを踏まえて解釈を行う必要があるが、少なくとも世帯年収の水準が「400 万円以下」の場合については、通っている学校の特性が群間で似ている(差異があるとは言えない)中で奨学金等の受給状況によって高校生等の時点の成績の水準に差が生じている状況にあると解釈できる。

また、同様の枠組みで、「中学校3年生のとき、あなたの成績は学年の中でどれくらいでしたか」という形で把握された中学生時の学業成績の水準の回答(1～5の幅の値をとる、値が高いほうが成績が「上の方」であったことを意味する)の平均値を算出すると図表3-E-12 のようになる。世帯年収が「400 万円以下」の分類においては、中学生時の学業成績の水準に統計的に有意な差はなかった(p=0.083)。他方で「400 万円超」の場合は統計的に有意な差(p<0.001)となっており、「受給なし」の場合に中学生時の学業成績の水準が高い傾向となっている(世帯年収の水準が「400 万円超」で、「受給あり」の場合の平均値は 3.08、「受給なし」の場合には 3.34)。

これらのように、世帯年収が「400 万円以下」の分類においては、中学生時の学業成績の水準や、進学した高等学校等の大学進学率の状況等が群間で似ている(差異があるとは言えない)中で、高校生等の段階の学業成績の水準には統計的に有意な差異がみられた。高校生等の段階の学業成績の水準について奨学金等を受給しているほうが高い傾向にあるという点は一つの特徴と考えられる。

図表3-E-12 第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、子供の中学生時の学業成績の水準(平均値)

	世帯年収の水準:400 万円以下	世帯年収の水準:400万円超	全体
奨学金等受給あり	2.91 (n=949)	3.08 (n=1,521)	3.01 (n=2,511)
奨学金等受給なし	2.82 (n=1,291)	3.34 (n=17,835)	3.30 (n=19,319)
計	2.86 (n=2,240)	3.32 (n=19,356)	3.27 (n=21,830)

※「全体」には世帯年収について不明のケースも含む

④受給の状況と進学意欲や進路との関係

ア)将来の進路展望との関係性

第 18 回調査の時点で尋ねた将来の進路に関する展望に関して集計を行うと、その結果は図表3-E-13～図表3-E-15 のようになった[65]。

クロス集計の結果、世帯年収の水準が「400 万円超」の場合には統計的に有意(p＜0.001)であった(例えば、世帯年収の水準が「400 万円超」で「受給あり」の場合に進路希望が「大学(大学院)に進学」の回答割合は 55.7%、「受給なし」の場合には 65.7%)が、「400 万円以下」の場合は有意ではなかった(p=0. 553)。なお、世帯年収の水準が「400 万円以下」の場合には、全体的な状況として、「卒業後に働く」と「短大・高専・専門学校・各種学校に進学」がそれぞれ 3 割弱、「大学(大学院)に進学」が約 4 割となっている。

図表3-E-13 第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、第 18 回調査での将来の進路展望(世帯年収の水準:400 万円以下)

世帯年収の水準:400 万円以下	卒業後に働く	短大・高専・専門学校・各種学校に進学	大学(大学院)に進学	その他	集計対象件数
奨学金等受給あり	29.6%	25.6%	40.3%	4.5%	n=994
奨学金等受給なし	28.0%	27.5%	39.3%	5.3%	n=1366
計	28.6%	26.7%	39.7%	5.0%	n=2,360

※行方向に足し合わせると 100%になる形の割合での集計

[65] 「その他」は、「働くことを考えていない」、「具体的にはまだ考えていない」、「その他」の回答を足し合わせた割合。

図表3-E-14 第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、第 18 回調査での将来の進路展望(世帯年収の水準:400 万円超)

世帯年収の水準:400 万円超	卒業後に働く	短大・高専・専門学校・各種学校に進学	大学(大学院)に進学	その他	集計対象件数
奨学金等受給あり	17.0%	23.2%	55.7%	4.2%	n=1,568
奨学金等受給なし	12.7%	17.4%	65.7%	4.2%	n=18,541
計	13.0%	17.9%	64.9%	4.2%	n=20,109

※行方向に足し合わせると 100%になる形の割合での集計

図表3-E-15 第18回調査での奨学金等の受給状況と第 18 回調査での将来の進路展望(世帯年収の水準によらない全体の集計結果)

全体	卒業後に働く	短大・高専・専門学校・各種学校に進学	大学(大学院)に進学	その他	集計対象件数
奨学金等受給あり	22.0%	24.1%	49.6%	4.4%	n=2,607
奨学金等受給なし	13.7%	18.1%	63.9%	4.3%	n=20,137
計	14.7%	18.8%	62.3%	4.3%	n=22,744

※行方向に足し合わせると 100%になる形の割合での集計
※「全体」には世帯年収について不明のケースも含む

イ)第 19 回調査時点での進路との関係性

続いて、第 19 回調査時点での就職・進学等の状況に関して集計を行うと、その結果は図表3-E-16～図表3-E-18 のようになった[66]。

クロス集計の結果、世帯年収の水準が「400 万円超」の場合は統計的に有意であった(p<0.001)が(例えば、世帯年収の水準が「400 万円超」で「受給あり」の場合に「大学に在学」の回答割合は 50.5%、「受給なし」の場合には 58.4%)、「400 万円以下」の場合は有意ではなかった(p=0.369)。

世帯年収が「400 万円以下」の場合には、「大学」への進学状況について、「受給なし」の場合と比べて奨学金等を受給している場合のほうが数ポイント高くなっているが、上記のとおり、統計的に有意な結果ではなかった。なお、世帯年収が「400 万円以下」の場合には、第 19 回調査時点の進路に関して全体の約 20%が「常勤の仕事をしている」、約 5%が「非常勤の仕事をしている」、約 25%が「短大・高専・専門学校・各種学校に在学」、約 35%が「大学に在学」、約 10%が「その他」となっている。

66 「その他」は、「就業していない」、「公共職業能力開発施設等で訓練している」、「その他(進学準備、病気やけがの療養中など)」、「その他(高校等)に在学している」の回答を足し合わせた割合。「学校に通学している」と回答したが、学校の種類に無回答の場合は集計対象外とした。

図表3-E-16　第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、第19回調査での就職・進学等の状況（世帯年収の水準：400 万円以下）

世帯年収の水準：400 万円以下	常勤の仕事をしている	非常勤の仕事をしている	短大・高専・専門学校・各種学校に在学	大学に在学	その他	集計対象件数
奨学金等受給あり	21.5%	4.2%	26.2%	36.9%	11.2%	n=864
奨学金等受給なし	21.9%	5.6%	27.6%	33.5%	11.3%	n=1,205
計	21.7%	5.0%	27.0%	34.9%	11.3%	n=2,069

※行方向に足し合わせると 100%になる形の割合での集計

図表3-E-17　第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、第19回調査での就職・進学等の状況（世帯年収の水準：400 万円超）

世帯年収の水準：400 万円超	常勤の仕事をしている	非常勤の仕事をしている	短大・高専・専門学校・各種学校に在学	大学に在学	その他	集計対象件数
奨学金等受給あり	13.2%	3.3%	24.5%	50.5%	8.5%	n=1,417
奨学金等受給なし	10.4%	1.6%	19.3%	58.4%	10.3%	n=17,141
計	10.6%	1.7%	19.7%	57.8%	10.1%	n=18,558

※行方向に足し合わせると 100%になる形の割合での集計

図表3-E-18　第18回調査での奨学金等の受給状況と第19回調査での就職・進学等の状況（世帯年収の水準によらない全体の集計結果）

全体	常勤の仕事をしている	非常勤の仕事をしている	短大・高専・専門学校・各種学校に在学	大学に在学	その他	集計対象件数
奨学金等受給あり	16.3%	3.7%	25.3%	45.3%	9.5%	n=2,316
奨学金等受給なし	11.2%	1.8%	19.8%	56.8%	10.3%	n=18,544
計	11.8%	2.1%	20.4%	55.5%	10.2%	n=20,860

※行方向に足し合わせると 100%になる形の割合での集計
※「全体」には世帯年収について不明のケースも含む

ウ）第23回調査時点での就業形態との関係性

また、卒業後の進路の状況に関して、第 23 回調査における仕事の就業形態について、「正規・常勤」、「非正規・常勤」、「パート・アルバイト」、「その他」の分類で集計をした[67]。

クロス集計の結果（図表 3-E-19～図表 3-E-21）、世帯年収の水準が「400 万円超」の場合は統計

[67] 第 23 回調査の時点で就業をしている場合のみ回答する調査項目である。「その他」は、「自営業・家業」、「内職」、「家事（専業）」、「その他」を足し合わせた割合。

的に有意であった(p<0.001)が(例えば、世帯年収の水準が「400 万円超」で「受給あり」の場合に「正規・常勤」の回答割合は 80.2%、「受給なし」の場合には 85.0%)、「400 万円以下」の場合は有意ではなかった(p=0.389)。なお、世帯年収の水準が「400 万円以下」の場合には、全体的な状況として、「正規・常勤」の割合は約 8 割となっている。

図表3-E-19 第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、第 23 回調査での就業形態(世帯年収の水準:400 万円以下)

世帯年収の水準:400 万円以下	正規・常勤	非正規・常勤	パート・アルバイト	その他	集計対象件数
奨学金等受給あり	77.7%	4.1%	14.4%	3.9%	n=466
奨学金等受給なし	75.0%	6.4%	14.5%	4.1%	n=724
計	76.1%	5.5%	14.5%	4.0%	n=1,190

※行方向に足し合わせると 100%になる形の割合での集計

図表3-E-20 第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、第 23 回調査での就業形態(世帯年収の水準:400 万円超)

世帯年収の水準:400 万円超	正規・常勤	非正規・常勤	パート・アルバイト	その他	集計対象件数
奨学金等受給あり	80.2%	4.3%	13.3%	2.2%	n=789
奨学金等受給なし	85.0%	4.3%	8.6%	2.1%	n=9,444
計	84.7%	4.3%	9.0%	2.1%	n=10,233

※行方向に足し合わせると 100%になる形の割合での集計

図表3-E-21 第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、第 23 回調査での就業形態(世帯年収の水準によらない全体の集計結果)

全体	正規・常勤	非正規・常勤	パート・アルバイト	その他	集計対象件数
奨学金等受給あり	79.2%	4.3%	13.8%	2.8%	n=1,270
奨学金等受給なし	84.3%	4.5%	9.0%	2.2%	n=10,258
計	83.7%	4.4%	9.5%	2.3%	n=11,528

※行方向に足し合わせると 100%になる形の割合での集計
※「全体」には世帯年収について不明のケースも含む

⑤受給の状況と卒業後の職業生活等との関係

上記の結果から、世帯年収が「400 万円以下」に着目した場合に、高校卒業後の進路の状況について

は奨学金等受給の有無によって統計的に有意な差はみられなかった。では、それ以外の観点について、卒業後の状況はどのようになっているであろうか。

続いて、第 23 回調査で把握されるデータを用いて、職業生活等に関して、「初職の満足度[68]」、「現在の収入」、「生活全般(仕事を含む)の満足度」との関連性について検討を行った。

ア)初職の満足度との関係性

まず、第 23 回調査において「初職に就いたとき、あなたはその仕事に満足していましたか」と尋ねた設問の結果について集計をした。「初職」に就くタイミングは人により様々であるが、それぞれのタイミングでの満足度を回顧的に尋ねた設問である[69]。5 段階の選択肢で回答を得ており、回答(1～5の幅の値をとる、値が高いほうが満足度が高いことを意味する)の平均値を算出すると図表 3-E-22 のようになる。

集計の結果、世帯年収の水準が「400 万円超」の場合は統計的に有意であった(p=0.003)が(世帯年収の水準が「400 万円超」で、「受給あり」の場合の平均値は 3.53、「受給なし」の場合には 3.66)、「400 万円以下」の場合は統計的に有意ではなかった(p=0.636)。

図表 3-E-22 第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、初職の満足度(平均値)

	世帯年収の水準: 400 万円以下	世帯年収の水準: 400万円超	全体
奨学金等受給あり	3.39 (n=463)	3.53 (n=788)	3.48 (n=1,265)
奨学金等受給なし	3.35 (n=731)	3.66 (n=9,454)	3.64 (n=10,275)
計	3.37 (n=1,194)	3.65 (n=10,242)	3.62 (n=11,540)

※「全体」には世帯年収について不明のケースも含む

イ)現在の収入との関係性

第 23 回調査時点における「働いて得た収入(税込み)」について、月額とボーナス額を合計して年収換算した値の平均値を集計した[70]。

集計の結果(図表 3-E-23)として、世帯年収の水準が「400 万円以下」の場合は統計的に有意であっ

[68] 「初職の満足度」に関しては、テーマ C において基礎集計・分析を行っている。
[69] 第 23 回調査の時点で就業をしている場合のみ回答する調査項目である。
[70] 第 23 回調査の時点で就業をしている場合のみ回答する調査項目である。

た(p=0.020)が(世帯年収の水準が「400 万円以下」で、「受給あり」の場合の平均値は 274.0、「受給なし」の場合には 259.5)、「400万円超」の場合は有意ではなかった(p=0.287)。「400 万円以下」の場合は、奨学金を受給している場合のほうが現在の年収の水準が高くなっている。

図表 3-E-23 第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、現在の収入(年額換算平均値(万円))

	世帯年収の水準: 400 万円以下	世帯年収の水準: 400万円超	全体
奨学金等受給あり	274.0 (n=404)	279.0 (n=788)	277.1 (n=1,120)
奨学金等受給なし	259.5 (n=620)	282.9 (n=8,546)	281.3 (n=9,222)
計	265.2 (n=1,024)	282.6 (n=9,248)	280.8 (n=10,342)

※「全体」には世帯年収について不明のケースも含む

ウ)生活全般(仕事を含む)の満足度との関係性

第 23 回調査で「あなたは、次のことについて現在どれくらい満足していますか」として尋ねた項目のうち、「生活全般(仕事を含む)」に関する回答を集計した[71]。5 段階の選択肢で回答を得ており、回答(1～5の幅の値をとる、値が高いほうが満足度が高いことを意味する)の平均値を算出すると次のようになった。

集計の結果(図表 3-E-24)として、世帯年収の水準が「400 万円超」の場合について統計的に有意であった(p<0.001)が(世帯年収の水準が「400 万円超」で、「受給あり」の場合の平均値は 3.52、「受給なし」の場合には 3.65)、「400 万円以下」の場合には有意ではなかった(p=0.234)。

[71] 第 23 回調査の時点で、就業をしている場合に限らず回答する調査項目である。

図表3-E-24　第18回調査での奨学金等の受給状況と世帯年収の水準別、生活全般(仕事を含む)の満足度(平均値)

	世帯年収の水準：400 万円以下	世帯年収の水準：400万円超	全体
奨学金等受給あり	3.45 (n=606)	3.52 (n=1,039)	3.49 (n=1,665)
奨学金等受給なし	3.39 (n=902)	3.65 (n=13,221)	3.63 (n=14,245)
計	3.41 (n=1,508)	3.64 (n=14,260)	3.62 (n=15,910)

※「全体」には世帯年収について不明のケースも含む

(4)小括

高等学校段階で奨学金等を受給している者の特徴として、世帯年収の水準が低い傾向にあり、ひとり親世帯等である割合が高い傾向にあることをデータによって確認した。本報告書での集計では、これらの奨学金等の受給要件になっていると考えられる要因を十分にコントロールした分析はできていないが、世帯年収の区分を踏まえた上で世帯年収の水準が相対的に低い者(世帯年収「400 万円以下」)の中での特徴・傾向としては、次のようなことが把握できた。

高校生等の段階での学業成績(学年の中での成績の自己認識)について、奨学金等を受けている場合のほうが水準が高い傾向がみられた。中学生時点での成績の水準や、通っている学校の特性については統計的に有意な差異はみられなかったことから、高等学校進学後の成績の伸びや維持の度合いと高校生等の段階での奨学金等受給の有無とが関連性を有している可能性がある。

また、高校卒業後の進路の状況については統計的に有意な差異がみられず、初職の満足度や生活全般(仕事を含む)の満足度に関しても統計的に有意な差異はみられなかったが、第 23 回調査時点の現在の収入の水準については有意な差異がみられ、奨学金等を受給していた場合のほうが、水準が高い傾向にあった。

これらのように、必ずしも統計的に有意な結果を示す内容ばかりではなかったが、世帯年収の水準が相対的に低い者(世帯年収「400 万円以下」)に着目すると、奨学金等を受給している場合に少なくともネガティブな傾向はみられず、いくつかの点については受給していた場合のほうが肯定的な傾向を示す結果が得られた。総じて、世帯年収の水準が相対的に低い者において奨学金等を受給することは学校生活等の充実や安定に関して一定の効果がある可能性を示唆する結果となっている。

上述のとおり、今回は多様な要因をコントロールした上での分析はできていないが、例えば、傾向スコアを用いた分析など、多変量による分析を行うことで、高校生段階の奨学金等の受給の効果についてより精緻な分析を行うことが可能になるものと想定される。また、今回の分析は平成 13 年出生児を対象にした調査データによるものであるが、平成 22 年出生児を対象にした調査データにより、近年の状況をより詳細に把握・検討していくというアプローチも想定される。

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託業務として、株式会社浜銀総合研究所が実施した令和７年度「公的統計調査等を活用した教育施策の改善を推進するための取組」の成果を取りまとめたものです。